

平成29年度 決算の概要



“ゆずのだいどこ”（甲良町長寺）

平成30年7月

甲 良 町

目 次	ページ
-----	-----

1 はじめに	1
--------	---

2 平成29年度決算の概要

1) 総括	1
2) 歳入増減	2
3) 歳出増減	5

■普通会計における構成について■

A 歳入決算の構成について	8
B 歳出決算構成比（目的別）	9
C 歳出決算構成比（性質別）	9
D 歳出決算額の増減内訳（性質別）	10

3 平成29年度事務決算概要シート

A 一般会計

a 総務課	13
b 企画監理課	15
c 税務課	19
d 住民課	22
e 保健福祉課	25
f 人権課	28
g 長寺地域総合センター	31
h 呉竹地域総合センター	33
i 産業課	35
j 建設水道課	37
k 学校教育課	38
l 西小学校	41
m 東小学校	42
n 社会教育課	43
o 図書館	45

B 特別会計

a 国民健康保険事業（住民課）	46
b 下水道事業（建設水道課）	47
c 住宅新築資金等貸付事業（人権課）	48
d 土地取得造成事業（人権課）	49
e 墓地公園事業（住民課）	50
f 介護保険事業（保健福祉課）	51
g 後期高齢者医療事業（保健福祉課）	52
h 水道事業（建設水道課）	53
4 繰越明許費繰越計算書	54
5 今後の財政運営について	54

< 資料 >

資料－① 普通会計決算分析指数等の推移	55
資料－② 平成29年度末 地方債現在高の状況	57
資料－③ 平成29年度 各会計歳入歳出決算状況総括表	59
資料－④ 平成29年度 甲良町一般会計決算状況（歳入）	61
資料－⑤ 平成29年度 甲良町一般会計決算状況（歳出）	63
資料－⑥ 一般会計歳入決算額の推移	65
資料－⑦ 一般会計歳出決算額の推移	67
資料－⑧ 町税税目別等決算の推移	69
資料－⑨ 平成29年度 徴収金滞納状況	71
資料－⑩ 平成29年度 基金積立状況調書	73

1. はじめに

甲良町では、これまでから自主財源の確保を行うとともに、経常経費の削減や事務事業の見直しなどにより、健全な財政運営を保持できるよう努めてきたところです。

しかし、国の景気高揚策による地方波及はいまだ限定的であること、さらに経常的な国県補助金は削減される方向にあることから、今後の推移を予測すると厳しい財政状況は変わりません。一方、歳出については、経費の徹底した削減を合理的に進めてきてはいるが、今後も継続して経費削減に努めていく必要があります。

このような状況の中、町としてもPlan(計画)→Do(実行)→Check(評価)→Act(改善)を繰り返し、継続的に業務改善する組織作りに努め、次の6つの基本方針に基づき施策の展開を行いました。

- ①「甲良町新総合計画」に基づく施策の構築
- ②「甲良町まち・ひと・しごと創生総合戦略」に基づく人口減少対策の実施
- ③財政健全化の推進
- ④国や県の動きに呼応した施策の推進と国や県の施策・制度の活用
- ⑤地域住民との連携強化
- ⑥各所属間連携の徹底

平成28年1月に公金着服事件が発覚し、平成29年3月には専門家による第三者委員会を設置し、同委員会から再発防止策の提言を受けました。

この提言を真摯に受けとめ、全職員が一丸となって信頼される町となるよう、行政運営に取り組んでいるところです。

平成29年に計画していた「甲良町防災センター」建設の中止を決定し、町職員による公共施設検討委員会を発足させ、公共施設等の整備に係る「基本方針」を策定しました。この方針のもと施設整備の優先順位、概略図、概算事業費、財源構成など資料を準備し、順次協議をしてまいります。

2. 平成29年度決算の概要

1) 総括

(単位：千円)

区 分		一般会計			普通会計		
		平成29年度	平成28年度	差額	平成29年度	平成28年度	差額
1. 歳入総額		3,995,346	4,014,189	△ 18,843	3,995,853	4,020,875	△ 25,022
2. 歳出総額		3,848,222	3,858,362	△ 10,140	3,848,728	3,865,046	△ 16,318
3. 歳入歳出差引額		147,124	155,827	△ 8,703	147,125	155,829	△ 8,704
4. 翌年度へ繰越すべき財源	(1) 継続費 繰越額	0	0	0	0	0	0
	(2) 繰越明許 費繰越額	28,818	32,063	△ 3,245	28,818	32,063	△ 3,245
	(3) 事故繰越 繰越額	0	0	0	0	0	0
	計	28,818	32,063	△ 3,245	28,818	32,063	△ 3,245
5. 実質収支		118,306	123,764	△ 5,458	118,307	123,766	△ 5,459

※端数処理の関係上、円単位、千円単位で数値が合わない場合があります(以下同じ)。

※【普通会計とは】

個々の地方公共団体ごとに各会計の範囲が異なっているため、財政状況の統一的な掌握および比較が困難であることから、国の行う地方財政統計上便宜的に用いられる会計区分のこと。甲良町では一般会計、土地取得会計、住宅新築資金会計、墓地公園会計を合算して純計したもの。

※【純計とは】各会計間で繰入れ、繰出しを行なっている場合、これを単純に合計すると繰入れ繰出し額分だけ規模が大きくなるため、重複額を控除して合算すること。

前ページの表のとおり、普通会計における実質収支は118,307千円の黒字となり、単年度収支(実質収支から前年度の実質収支を差し引いた額)は5,459千円の赤字、実質単年度収支(単年度収支に財政調整基金積立額と町債繰上償還額を加え、財政調整基金取崩額を引いたもの)は36,595千円の黒字となりました。

また、経常収入が減少したこともあり、財政の硬直化を示す経常収支比率は94.9%（前年94.8% 資料-①参照）で、前年度より0.1ポイント上昇し、微増ではあるものの依然として硬直化している状態です。

2) 歳入増減

一般会計の歳入増減の主なものは、以下のとおりです。（単位：千円、％）

①町税

主な増減項目	H29	H28	増減額	増減率
町税総額	835,032	820,958	14,074	1.7
個人町民税	263,633	257,158	6,475	2.5
法人町民税	56,315	36,603	19,712	53.9
固定資産税	447,514	453,848	△ 6,334	△ 1.4
軽自動車税	29,153	27,673	1,480	5.3
たばこ税	38,417	45,676	△ 7,259	△ 15.9

- ・法人町民税については、法人の業績の回復により法人税割の増となりました。
- ・固定資産税については、土地の時点修正による減および過年度収納額の減となりました。
- ・軽自動車税については、税制改正に伴い、増となりました。

②各種交付金

主な増減項目	H29	H28	増減額	増減率
各種交付金総額	137,739	128,197	9,542	7.4
利子割交付金	1,303	968	335	34.6
配当割交付金	3,159	2,377	782	32.9
株式等譲渡所得割交付金	3,823	1,522	2,301	151.2
地方消費税交付金	113,348	110,528	2,820	2.6
自動車取得税交付金	12,692	9,598	3,094	32.2
地方特例交付金	2,252	1,950	302	15.5
交通安全対策特別交付金	1,162	1,254	△ 92	△ 7.3

- ・株式等譲渡所得割交付金については、上場株式の譲渡による所得が増加したことにより増となりました。
- ・地方消費税交付金については、全体の消費が増えたことにより増となりました。

③地方交付税

主な増減項目	H29	H28	増減額	増減率
地方交付税総額	1,654,229	1,680,592	△ 26,363	△ 1.6
普通交付税	1,250,654	1,255,620	△ 4,966	△ 0.4
特別交付税	403,575	424,972	△ 21,397	△ 5.0

- ・前年度、前々年度の法人町民税額を反映して算出するため、法人町民税収入が増額したことにより減となりました。

④国庫支出金

主な増減項目	H29	H28	増減額	増減率
国庫支出金総額	282,761	322,736	△ 39,975	△ 12.4
障害者自立支援関係国庫支出金	70,199	71,678	△ 1,479	△ 2.1
障害児施設措置費（給付費等）国庫負担金	2,200	2,875	△ 675	△ 23.5
子ども子育て支援事業補助金	9,355	9,347	8	0.1
社会資本整備交付金	15,493	25,794	△ 10,301	△ 39.9
児童手当交付金	77,290	82,678	△ 5,388	△ 6.5
臨時福祉給付費等給付事業補助金	25,180	43,544	△ 18,364	△ 42.2
情報セキュリティ強靱化対策事業補助金	-	5,600	△ 5,600	皆減
番号制度システム整備費補助金	1,659	3,682	△ 2,023	△ 54.9
地方創生関係交付金	47,976	51,103	△ 3,127	△ 6.1
障害者地域生活支援事業補助金	5,702	3,404	2,298	67.5
地籍調査事業補助金	8,754	5,662	3,092	54.6
番号通知制度関連事務交付金	551	1,142	△ 591	△ 51.8

- ・障害者自立支援法に基づく各種サービス経費の減額に伴い、補助金減となりました。
- ・社会資本整備交付金については、歳出事業縮小に伴い、減となりました。
- ・臨時福祉給付費等給付事業が平成29年度に終了することに伴い、減となりました。
- ・情報セキュリティ強靱化対策事業補助金については、事業の終了に伴い、減となりました。
- ・地方創生関係交付金については、藤堂高虎PR事業として「和の家」整備や啓発物作成、ゆず生産拡大のための「ゆずのだいどこ」整備、金屋の「野幸」の食の拠点整備などを行い補助を受けたもので、前年度より減になりました。

⑤県支出金

主な増減項目	H29	H28	増減額	増減率
県支出金総額	238,448	243,400	△ 4,952	△ 2.0
子ども子育て支援事業補助金	6,535	7,290	△ 755	△ 10.4
障害者自立支援給付費等負担金	35,241	35,107	134	0.4
環境保全型農業直接支払交付金	7,724	5,876	1,848	31.4
地籍調査事業補助金	4,377	2,831	1,546	54.6
農村地域防災減債事業補助金	9,634	5,594	4,040	72.2
担い手確保・経営強化支援事業補助金	-	12,610	△ 12,610	皆減
選挙費委託金	8,078	7,677	401	5.2

- ・障害者自立支援法に基づく各種サービス経費の増加に伴い、補助金増となりました。
- ・農村地域防災減債事業補助金については、補助対象事業が増えたことにより増となりました。
- ・担い手確保・経営強化支援事業補助金については、事業の採択がなかったため減となりました。

⑥財産収入

主な増減項目	H29	H28	増減額	増減率
財産収入総額総額	12,853	22,243	△ 9,390	△ 42.2
財産運用収入(土地貸付、基金利子)	5,235	5,391	△ 156	△ 2.9
財産売却収入	7,618	16,852	△ 9,234	△ 54.8
上記のうち、改良住宅譲渡処分収入	1,387	16,736	△ 15,349	△ 91.7

- ・改良住宅譲渡処分件数が前年度より減少し、その処分収入額が減となりました。

⑦寄附金

主な増減項目	H29	H28	増減額	増減率
寄付金総額	73,799	108,955	△ 35,156	△ 32.3
ふるさと応援寄付金	73,799	108,955	△ 35,156	△ 32.3

⑧繰入金

主な増減項目	H29	H28	増減額	増減率
繰入金総額	160,826	92,343	68,483	74.2
福祉医療高額療養費国保分戻入	8,291	4,511	3,780	83.8
土地取得会計繰入金	37	12,220	△ 12,183	△ 99.7
財政調整基金繰入金	98,275	65,700	32,575	49.6
ふるさと応援基金繰入金	49,705	6,679	43,026	644.2

- ・土地取得会計繰入金については、財産収入が前年度より減少し、それに伴い一般会計への繰出も減となりました。
- ・ふるさと応援基金繰入金については、寄付者の希望する事業へ充当するため繰入を行ったことにより増となりました。

⑨諸収入

主な増減項目	H29	H28	増減額	増減率
諸収入総額	125,722	132,832	△ 7,110	△ 5.4
延滞金および過料	574	20	554	2770.0
保育園広域入所受託金	5,498	8,937	△ 3,439	△ 38.5
保育センターおよび学校給食費	32,525	34,948	△ 2,423	△ 6.9
コミュニティ事業助成金	6,900	3,200	3,700	115.6
消防団員退職報奨金	2,162	-	2,162	皆増
後期高齢広域連合負担金戻入	5,548	126	5,422	4303.2
県営事業に伴う補償金	12,091	-	12,091	皆増
損害賠償金	4,370	30,000	△ 25,630	△ 85.4

- ・保育園広域入所受託金については、町外から本町への保育所広域入所に伴う受託金が入所者の変動により減となりました。
- ・県営事業に伴う補償金については、中学校前の道路拡幅工事の補償金です。

⑩地方債

主な増減項目	H29	H28	増減額	増減率
地方債総額	223,092	181,915	41,177	22.6
地方道路整備事業債	27,800	-	27,800	皆増
緊急防災減災事業債	-	3,200	△ 3,200	皆減
地域活性化事業債	22,000	-	22,000	皆増
公共事業等債（町道改良分）	2,900	10,000	△ 7,100	△ 71.0
一般単独（消防施設整備）	-	2,900	△ 2,900	皆減
一般補助（子育て施設整備）	-	2,200	△ 2,200	皆減
一般補助（獣害防止柵）	-	4,200	△ 4,200	皆減
一般補助（情報セキュリティ強化）	-	30,200	△ 30,200	皆減
一般補助（地方創生拠点整備事業債）	38,400	-	38,400	皆増
臨時財政対策債	131,992	129,215	2,777	2.1

- ・各種事業の財源として町債を発行しました。
- ・地方交付税の一部である臨時財政対策債は積算方法の変更により増となりました。

3) 歳出増減

一般会計の目的別の歳出増減の主なものは、以下のとおりです。（単位：千円、％）

①議会費

主な増減項目	H29	H28	増減額	増減率
議会費総額	65,312	66,633	△ 1,321	△ 2.0
議員年金制度廃止に伴う負担金	10,290	10,627	△ 337	△ 3.2

②総務費

主な増減項目	H29	H28	増減額	増減率
総務費総額	722,620	847,098	△ 124,478	△ 14.7
庁舎整備事業	-	3,939	△ 3,939	皆減
定住化促進事業	2,926	10,796	△ 7,870	△ 72.9
地域おこし協力隊事業	12,850	15,869	△ 3,019	△ 19.0
ふるさと納税推進事業	74,171	109,041	△ 34,870	△ 32.0
電子計算機事業	77,446	117,174	△ 39,728	△ 33.9
地方創生推進交付金事業	38,546	30,434	8,112	26.7
税還付金・加算金	3,125	13,966	△ 10,841	△ 77.6
統一モデル財務書類作成事業	3,672	-	3,672	皆増
財政調整基金積立金	67,139	115,595	△ 48,456	△ 41.9
選挙費	15,305	8,516	6,789	79.7

- ・ 庁舎整備事業については、前年度に休日の閉庁時に日直者が対応する部屋の改修を実施した分が減となりました。
- ・ 電子計算機事業については、情報セキュリティ強化のための電子計算機事業の終了に伴い、減となりました。
- ・ 統一モデル財務書類作成事業については、国が示した統一的な基準による地方公会計制度に基づく財務書類の作成に伴うものです。

③民生費

主な増減項目	H29	H28	増減額	増減率
民生費総額	1,182,802	1,240,066	△ 57,264	△ 4.6
福祉医療助成事業（単独含む）	69,082	68,343	739	1.1
障害者自立支援事業（自立支援介護等給付費等）	142,718	143,906	△ 1,188	△ 0.8
介護保険会計繰出金	120,364	119,976	388	0.3
後期高齢者医療会計繰出金等（広域連合分含む）	118,633	135,166	△ 16,533	△ 12.2
社会福祉施設整備事業	438	-	438	皆増
臨時福祉給付金事業	30,645	36,868	△ 6,223	△ 16.9
広域入所委託（保育園）	890	195	695	356.4

- ・ 障害者自立支援事業については、障害者への介護サービス等の受給者・回数が減少したことにより減となりました。
- ・ 後期高齢者医療会計繰出金等については、医療費が減ったことにより広域連合への支出が減となりました。
- ・ 広域入所委託については、町外の保育園へ入所する子どもが増加したため委託費が増となりました。

④衛生費

主な増減項目	H29	H28	増減額	増減率
衛生費	259,132	254,841	4,291	1.7
一部事務組合負担金	82,096	83,261	△ 1,165	△ 1.4
国民健康保健会計繰出金	51,608	56,260	△ 4,652	△ 8.3
塵芥処理費（行政組合負担金除く）	53,108	46,585	6,523	14.0

- ・塵芥処理費については、粗大ごみ量の増加に伴う増となりました。

⑤農林水産費

主な増減項目	H29	H28	増減額	増減率
農林水産業費	186,871	134,108	52,763	39.3
経営体育成支援事業	1,236	12,610	△ 11,374	△ 90.2
多面的機能支払事業	19,815	19,892	△ 77	△ 0.4
環境保全型農業直接支払事業	12,530	9,715	2,815	29.0
人・農地プラン推進事業	71	470	△ 399	△ 84.9
農地中間管理事業	1,350	1,836	△ 486	△ 26.5
せせらぎの里こうら管理事業	6,832	11,421	△ 4,589	△ 40.2
地方創生拠点整備事業	85,869	-	85,869	皆増

- ・経営体育成支援事業については、担い手確保・経営強化支援事業の採択が無かったため減となりました。
- ・せせらぎの里こうら管理事業については、指定管理料が契約に基づき前年度より減となりました。
- ・地方創生拠点整備事業については、交付金を活用した金屋地区の食の拠点「野幸」、長寺西地区の6次産業化の拠点「ゆずのだいどこ」の拠点整備費です。

⑥土木費

主な増減項目	H29	H28	増減額	増減率
土木費	383,734	161,917	221,817	137.0
除雪委託	11,136	22,910	△ 11,774	△ 51.4
狭あい道路整備事業	7,749	14,668	△ 6,919	△ 47.2
社会資本整備交付金事業	25,304	27,764	△ 2,460	△ 8.9
宅地用地確保事業	1,814	2,927	△ 1,113	△ 38.0
都市計画図作成事業	2,527	4,493	△ 1,966	△ 43.8
住宅管理事業（改良住宅払下げ含む）	6,088	26,277	△ 20,189	△ 76.8
下水道会計繰出金	211,763	-	211,763	皆増

- ・除雪委託については、前年度、大雪に見舞われたため、除雪経費が増大しましたが、今年度は大雪まで至らず経費は前年度比で減となりました。
- ・狭あい道路整備事業については、国の補助金制度を活用した狭い道路を拡幅する道路整備事業の減少に伴い減となりました。
- ・住宅管理事業については、改良住宅払下げの減数に伴い、減となりました。
- ・下水道会計繰出金については、国基準に合わせるために歳出科目を改めたため増となりました。

⑦消防費

主な増減項目	H29	H28	増減額	増減率
消防費	149,395	116,675	32,720	28.0
消防事務委託事業	88,714	85,153	3,561	4.2
消防団出動費用弁償	544	1,748	△ 1,204	△ 68.9
消防団員退職報償	2,162	-	2,162	皆増

- ・消防事務委託事業については、委託に関する付属協定の一部変更（人件費）に伴い、委託費が増となりました。
- ・消防団出動費用弁償については、消防団員が3年に1度出場する滋賀県消防操法訓練大会に伴う訓練出動回数が減少したことにより減となりました。
- ・消防団退職報償の支給対象者が4名ありました。

⑧その他

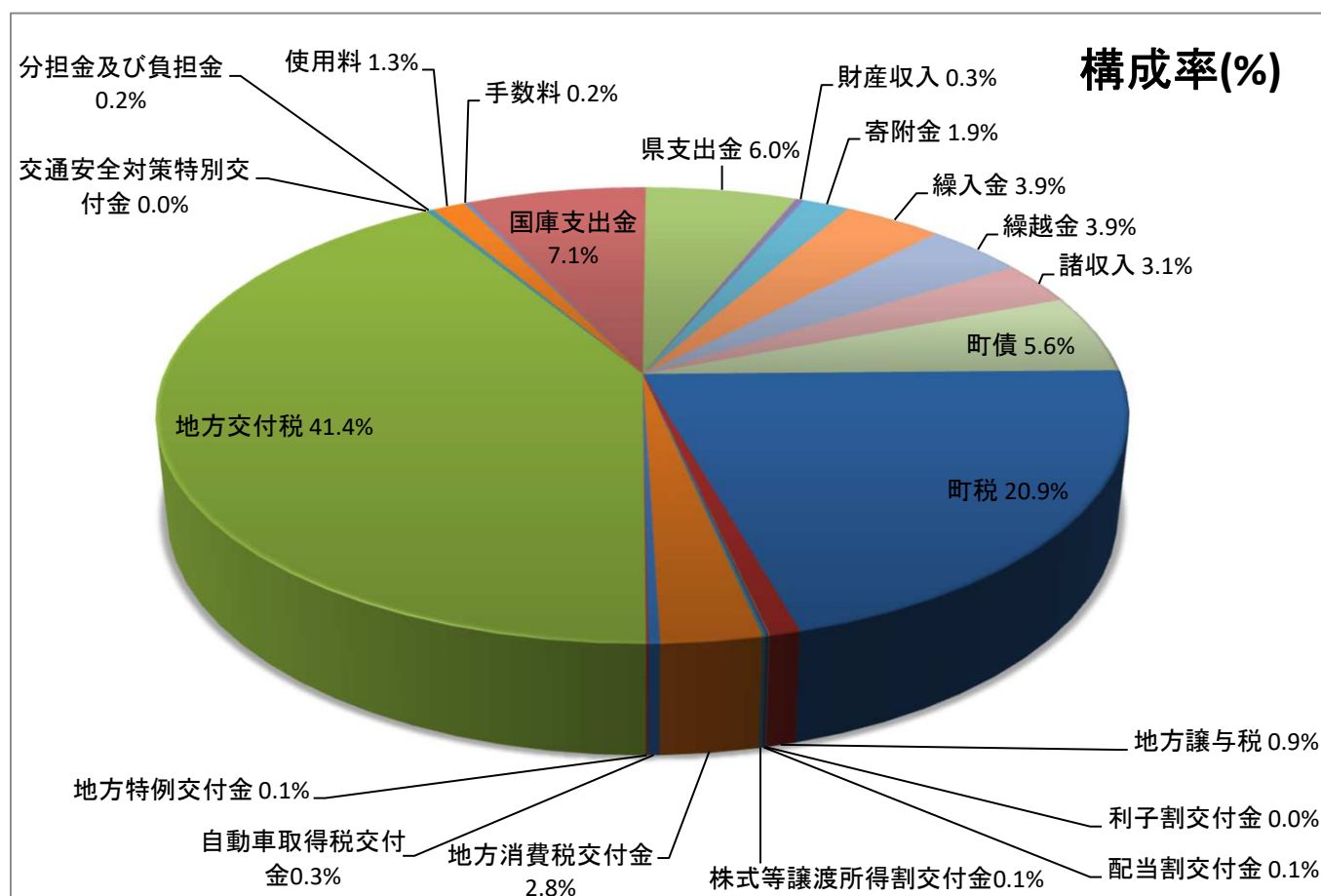
- ・商工費では人件費の増などにより前年比7,056千円増の14,281千円を支出しました。
- ・教育費では人件費の増などにより前年比1,614千円増の123,564千円を支出しました。

普通会計における構成について

A 歳入決算の構成について

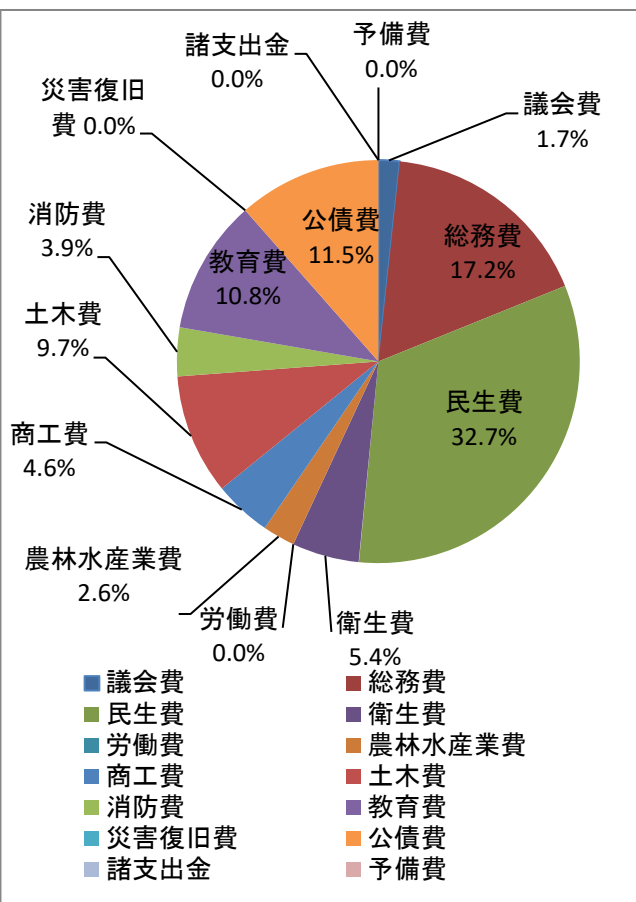
(単位:千円、%)

区 分	H29決算額	H28決算額	増減額	構成比(%)
町税	835,032	820,958	14,074	20.9%
地方譲与税	34,241	34,396	△ 155	0.9%
利子割交付金	1,303	968	335	0.0%
配当割交付金	3,159	2,377	782	0.1%
株式等譲渡所得割交付金	3,823	1,522	2,301	0.1%
地方消費税交付金	113,348	110,528	2,820	2.8%
自動車取得税交付金	12,692	9,598	3,094	0.3%
地方特例交付金	2,252	1,950	302	0.1%
地方交付税	1,654,229	1,680,592	△ 26,363	41.4%
交通安全対策特別交付金	1,162	1,254	△ 92	0.0%
分担金及び負担金	8,642	11,996	△ 3,354	0.2%
使用料	52,734	56,409	△ 3,675	1.3%
手数料	7,113	5,671	1,442	0.2%
国庫支出金	282,761	322,736	△ 39,975	7.1%
県支出金	239,009	244,015	△ 5,006	6.0%
財産収入	12,890	34,463	△ 21,573	0.3%
寄附金	73,799	108,955	△ 35,156	1.9%
繰入金	156,846	77,068	79,778	3.9%
繰越金	155,829	183,264	△ 27,435	3.9%
諸収入	121,897	130,240	△ 8,343	3.1%
町債	223,092	181,915	41,177	5.6%
合 計	3,995,853	4,020,875	△ 25,022	100.0%



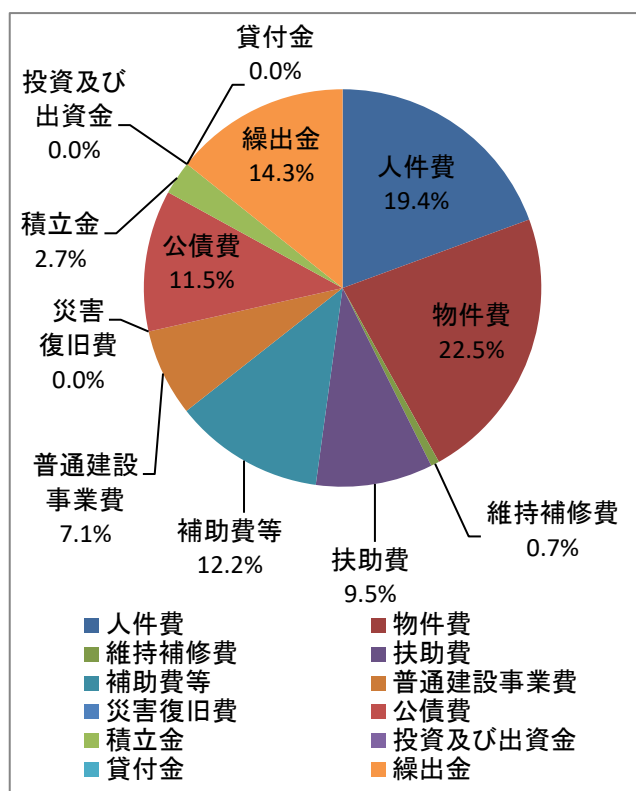
B 歳出決算構成比(目的別) (単位:千円、%)

区 分	H29	H28	増減	構成比
議会費	65,312	66,633	△ 1,321	1.7%
総務費	662,371	786,422	△ 124,051	17.2%
民生費	1,257,046	1,327,617	△ 70,571	32.7%
衛生費	206,348	195,495	10,853	5.4%
労働費	545	575	△ 30	0.0%
農林水産業費	101,885	106,036	△ 4,151	2.6%
商工費	175,638	91,177	84,461	4.6%
土木費	371,567	371,347	220	9.7%
消防費	149,395	116,675	32,720	3.9%
教育費	415,450	371,933	43,517	10.8%
災害復旧費	0	0	0	0.0%
公債費	443,171	431,136	12,035	11.5%
諸支出金	0	0	0	0.0%
予備費	0	0	0	0.0%
合 計	3,848,728	3,865,046	△ 16,318	100.0%



C 歳出決算構成比(性質別) (単位:千円、%)

区 分	H29	H28	増減	構成比
人件費	748,084	742,315	5,769	19.4%
物件費	867,258	910,859	△ 43,601	22.5%
維持補修費	27,254	41,188	△ 13,934	0.7%
扶助費	366,784	380,987	△ 14,203	9.5%
補助費等	468,467	480,545	△ 12,078	12.2%
普通建設事業費	274,875	157,193	117,682	7.1%
災害復旧費	0	0	0	0.0%
公債費	443,171	431,136	12,035	11.5%
積立金	102,277	158,233	△ 55,956	2.7%
投資及び出資金	0	0	0	0.0%
貸付金	1,254	1,581	△ 327	0.0%
繰出金	549,304	561,009	△ 11,705	14.3%
合 計	3,848,728	3,865,046	△ 16,318	100.0%



D 歳出決算増減内訳（性質別）

（単位：千円／％）

事業名	H29	H28	増減額	増減率
人件費	748,084	742,315	5,769	0.8
議員報酬手当	35,951	35,161	790	2.2
委員等報酬	10,602	9,058	1,544	17.0
特別職給与等	23,133	15,566	7,567	48.6
職員給および手当	511,646	518,478	△ 6,832	△ 1.3
共済組合負担金	109,395	106,599	2,796	2.6
退職手当負担金	54,439	54,411	28	0.1
その他	2,918	3,042	△ 124	△ 4.1
物件費	867,258	910,859	△ 43,601	△ 4.8
臨時職員・臨時保育士等賃金	139,548	194,044	△ 54,496	△ 28.1
臨時職員社会保険負担金	25,909	25,174	735	2.9
個人情報保護制度再構築事業委託	－	2,052	△ 2,052	皆減
ふるさと納税推進事業	49,291	58,782	△ 9,491	△ 16.1
地域おこし協力隊事業	6,843	8,227	△ 1,384	△ 16.8
番号制度対応システム改修業務委託	357	4,688	△ 4,331	△ 92.4
選挙費	6,149	2,560	3,589	140.2
臨時福祉給付金事業	3,575	7,924	△ 4,349	△ 54.9
母子保健事業（妊婦・乳児健診）	5,299	4,458	841	18.9
塵芥処理事業（ごみ収集・処理委託等）	52,176	45,560	6,616	14.5
小中学校修学旅行事業委託	6,581	6,407	174	2.7
せせらぎの里こうら管理事業	5,796	9,903	△ 4,107	△ 41.5
システム強靱化事業	－	35,856	△ 35,856	皆減
口座振替電送化対応事業	－	7,838	△ 7,838	皆減
定住化促進事業	2,484	4,565	△ 2,081	△ 45.6
公共施設等総合管理計画・固定資産台帳整備	－	12,301	△ 12,301	皆減
ゆず生産拡大推進事業	－	14,904	△ 14,904	皆減
子育て包括支援準備事業	－	2,394	△ 2,394	皆減
子育て支援拠点づくり事業	－	12,249	△ 12,249	皆減
地方創生加速化事業	－	19,934	△ 19,934	皆減
都市計画図作成事業	2,527	4,493	△ 1,966	△ 43.8
宅地用地確保事業	－	2,927	△ 2,927	皆減
地方創生交付金事業	13,197	－	13,197	皆増
地方創生拠点整備事業	8,943	－	8,943	皆増
維持補修費	27,254	41,188	△ 13,934	△ 33.8
道路維持補修	20,176	35,980	△ 15,804	△ 43.9
小中学校修繕	948	1,151	△ 203	△ 17.6
庁舎等その他修繕	6,130	4,057	2,073	51.1

D 歳出決算増減内訳（性質別）

（単位：千円／％）

事業名	H29	H28	増減額	増減率
扶助費	366,784	380,987	△ 14,203	△ 3.7
障害者自立支援事業	141,261	142,745	△ 1,484	△ 1.0
臨時福祉給付金	20,640	28,944	△ 8,304	△ 28.7
児童手当	113,635	119,980	△ 6,345	△ 5.3
児童手当職員分	3,140	3,220	△ 80	△ 2.5
福祉医療費	66,635	66,152	483	0.7
老人保護措置費（老人ホーム入居事業）	4,693	4,050	643	15.9
補助費	468,467	480,545	△ 12,078	△ 2.5
議員年金制度廃止に伴う負担金	10,290	10,627	△ 337	△ 3.2
地域おこし協力隊報償	5,976	7,614	△ 1,638	△ 21.5
マイナンバー中間サーバー利用負担金	-	1,426	△ 1,426	皆減
湖東定住自立圏公共交通活性化事業負担金	7,980	5,113	2,867	56.1
税還付金・加算金	3,125	13,966	△ 10,841	△ 77.6
選挙費負担金・報償	7,461	4,649	2,812	60.5
彦根愛犬広域行政組合負担金（斎場・投棄場）	23,591	25,356	△ 1,765	△ 7.0
湖東広域衛生管理組合負担金（可燃ごみ・し尿・処理施設設置推進）	52,417	53,716	△ 1,299	△ 2.4
環境保全型農業直接支払交付金	12,388	9,533	2,855	29.9
人農地プラン推進・農地中間管理事業	1,312	400	912	228.0
改良住宅切り離し保障	800	10,400	△ 9,600	△ 92.3
ふるさと応援寄付金（被災地支援代理納付）	10	9,777	△ 9,767	△ 99.9
給食センター負担金・分担金	54,672	57,295	△ 2,623	△ 4.6
補助金返還金	9,966	2,654	7,312	275.5
普通建設費	274,875	157,193	117,682	74.9
補助	105,287	59,684	45,603	76.4
経営体育成支援事業	1,236	12,610	△ 11,374	△ 90.2
狭あい道路整備事業	3,795	13,297	△ 9,502	△ 71.5
社会資本整備交付金事業	23,160	27,397	△ 4,237	△ 15.5
一時避難所施設耐震改修事業	-	6,040	△ 6,040	皆減
地方創生拠点整備事業	76,926	-	76,926	皆増
単独	169,588	96,978	72,610	74.9
庁舎改修事業	-	3,939	△ 3,939	皆減
せせらぎの里こうら整備事業	390			
町道新設改良事業	30,530	8,864	21,666	244.4
社会資本整備交付金事業	2,138	366	1,772	484.2
住宅整備事業等	1,594			
消防デジタル無線整備事業	-	7,167	△ 7,167	皆減
教育施設整備事業	23,300	11,584	11,716	101.1
保健福祉センター整備事業	2,927	9,009	△ 6,082	△ 67.5
ゆず生産拡大推進事業	-	9,331	△ 9,331	皆減

D 歳出決算増減内訳（性質別）

（単位：千円／％）

事業名		H29	H28	増減額	増減率
	子育て支援拠点づくり事業	-	4,988	△ 4,988	皆減
	地方創生加速化事業	-	16,500	△ 16,500	皆減
	地方創生交付金事業	25,349	-	25,349	皆増
県営		-	531	△ 531	皆減
	県営単独道路改良事業地元負担金	-	531	△ 531	皆減
公債費		443,171	431,136	12,035	2.8
	定時償還分（一般会計）	442,103	423,962	18,141	4.3
	定時償還分（住宅新築資金等貸付事業）	1,003	7,174	△ 6,171	△ 86.0
	繰上償還分（住宅新築資金等貸付事業）	-	-	-	-
積立金		102,277	158,233	△ 55,956	△ 35.4
	ふるさと応援基金積立金	24,870	40,482	△ 15,612	△ 38.6
	財政調整基金積立金	67,139	115,595	△ 48,456	△ 41.9
投資及び出資金・貸付金		1,254	1,581	△ 327	△ 20.7
	小口簡易資金貸付金	1,254	1,581	△ 327	△ 20.7
繰出金		549,304	561,009	△ 11,705	△ 2.1
	国保会計繰出金	98,544	105,155	△ 6,611	△ 6.3
	介護保険会計繰出金	120,364	119,976	388	0.3
	後期高齢者医療会計繰出金	118,633	134,147	△ 15,514	△ 11.6
	下水道会計繰出金	211,763	201,731	10,032	5.0

平成 29 年度事務決算概要シート

事業名	組織力・リスクマネジメント
-----	---------------

担当課	総務課
-----	-----

款	2	総務費
項	1	総務管理費
目	1	一般管理費
決算額		2,531千円

事業評価	A	A: 目標値以上 B: 目標どおり C: 目標値未満
総合評価	A	A: 拡 充 B: 現状維持 C: 縮 小

1. 事業概要または趣旨・目的

第三者委員会を開催し、組織的な不備を洗い出した上、再発防止策を講じ、必要なリスク管理体制を整備する。また、職員の倫理意識、法令順守意識、危機管理意識を高め、職員一人ひとりが高い意欲をもってその能力開発を図ること等を目的に職員研修を実施し、職員の資質向上を図る。また、住民の多様なニーズに効率的かつ効果的に応えるため組織再編を行う。

			当初予算額	補正額	決算額	差 引 額
財源内訳	特定財源	国庫支出金	千円	千円	千円	千円
		県支出金	千円	千円	千円	千円
		町債	千円	千円	千円	千円
		その他	千円	千円	千円	千円
	一般財源		2,999 千円	千円	2,531 千円	468 千円
	事業費合計		2,999 千円	千円	2,531 千円	468 千円

2. 事業の成果

第三者委員会の運営に関しては、計画したスケジュール通り、提言を受けることができた。また、その後、公金取り扱いマニュアルの作成、公益通報制度の整備、職員研修の実施等、ほぼ提言内容通り整備を進めることができた。そして提言内容にはなかったが、「職場のハラスメント防止に関する制度」も同時に整備し、組織内部の自浄作用の強化をはかった。

職員研修に関しては、能力開発を図る観点から、地域活性化センターの地域リーダー養成塾に職員を派遣した。また、市町村職員研修センター等の外部研修、職場内部で実施する課題別研修をバランスよく行った。

3. 事業の課題・対策

第三者委員会から受けた提言内容が形骸化されないよう組織を運営しなければならない。そこで、「再発防止策評価委員会」を設置し、提言通り、組織が運営されているか(作成した公金取り扱いマニュアル通りに職務を遂行しているか、公益通報制度が適正に運営されているか、倫理意識向上に関する職員研修がなされているか)を評価する委員会を立ち上げた。おおむね年2回程度同委員会を開き、いただいた評価を参考に、PDCAサイクルを通じて組織力の向上に努める。

平成 29 年度事務決算概要シート

事業名	防犯灯整備事業
-----	---------

担当課	総務課
-----	-----

款	2	総務費
項	1	総務管理費
目	11	防犯対策費
決算額		554千円

事業評価	B	A: 目標値以上 B: 目標どおり C: 目標値未満
総合評価	B	A: 拡 充 B: 現状維持 C: 縮 小

1. 事業概要または趣旨・目的

夜間における犯罪の防止を図り、安全な地域環境の整備を進めるため、各字既設の防犯灯のLED化促進に対する補助及び通学路を中心にLED防犯灯を整備する。これにより、町内全防犯灯をLEDに交換し夜間も明るい町になり犯罪を抑制、また、LED化により環境にも配慮できる。

補助内容としてはLED防犯灯の交換一灯当たり10,000円を上限として、各字が既設防犯灯をLED防犯灯に交換するために要する経費の2分の1を補助。

			当初予算額	補正額	決算額	差 引 額
財源内訳	特定財源	国庫支出金	千円	千円	千円	千円
		県支出金	千円	千円	千円	千円
		町債	千円	千円	千円	千円
		その他	千円	千円	千円	千円
	一般財源		2,400 千円	0 千円	554 千円	1,846 千円
	事業費合計		2,400 千円	0 千円	554 千円	1,846 千円

2. 事業の成果

各集落に対し4月に区長をとおして通知し、制度利用を呼びかけたところ、7集落60灯の補助によるLED化を実施できた。

町補助を開始した平成27年度からの累計では359灯のLED化、また町財源以外により各集落が独自にLED化した269灯を合わせると628灯のLED化が完了し、集落内防犯灯総数988灯の内63.5%がLED化したこととなり、犯罪のない安心できるまちづくりの実現にまた近づいたと言える。

3. 事業の課題・対策

平成27年度から、3か年事業として各集落には通知し、制度利用を呼び掛けていたが、反応が薄い集落もありLED化の偏りがある。

また、町有防犯灯のLED化を進めるとともに、通学路を中心に防犯灯総数の拡大も同時に行い、安全なまちづくりのための施策をさらに推し進める。

平成 29 年度事務決算概要シート

事業名	小さな拠点づくり推進事業
-----	--------------

担当課	企画監理課
-----	-------

款	2	総務費
項	1	総務管理費
目	13	定住自立推進費
決算額		38,546千円

事業評価	B	A: 目標値以上 B: 目標どおり C: 目標値未満
総合評価	B	A: 拡 充 B: 現状維持 C: 縮 小

1. 事業概要または趣旨・目的

人口減少が加速化し、自治会活動やむらづくり活動が衰退していることから、新たな地域運営組織の形成と拠点づくりが必要となる。衰退しつつある活動組織を違う形で維持継続する組織を形成し、雇用の確保と定住・移住の推進を図るため、官民が協働して、新たな地域運営拠点および組織をつくる。

			当初予算額	補正額	決算額	差 引 額
財源内訳	特定財源	国庫支出金	15,000 千円	△ 9,959 千円	5,004 千円	37 千円
		県支出金	千円	千円	千円	千円
		町債	9,000 千円	13,000 千円	22,000 千円	0 千円
		その他	9,540 千円	4,447 千円	11,542 千円	2,445 千円
	一般財源		千円	千円	千円	千円
	事業費合計		33,540 千円	7,488 千円	38,546 千円	2,482 千円

2. 事業の成果

平成29年度企画監理課においては、在士の藤堂高虎ふるさと館の駐車場整備、及び集客力向上のための施策（甲冑購入、体験プログラム作成等）、また藤堂高虎公の知名度向上のための新作能制作（3ヶ年計画）開始等を実施した。

用地取得に時間を要し、駐車場整備は年度後半となってしまったが、整備後は来場数が上昇した。また、試行した体験プログラムから実際に観光客向けプログラムを取りまとめ、30年度から本格的に開始する。能については平成31年度の初演に向け、あらすじの作成までが完了したところである。

3. 事業の課題・対策

藤堂高虎ふるさと館の知名度は近隣へは一定広まったが、今後は来県する観光客をいかに取り込むかが課題となり、県観光協会、また各種旅行会社へのPRを行い町補助に頼らない持続的な運営を確立することが必要となる。また、同時に個人のやる気や能力に頼る組織体制になるような支援を行うことが、今後の自立運営のために必要である。

平成30年度はこの部分を主眼に支援を行うこととしている。

平成 29 年度事務決算概要シート

事業名	国土利用計画の見直し策定
-----	--------------

担当課	企画監理課
-----	-------

款	2	総務費
項	1	総務管理費
目	5	企画費
決算額		2,312千円

事業評価	B	A: 目標値以上 B: 目標どおり C: 目標値未満
総合評価	B	A: 拡 充 B: 現状維持 C: 縮 小

1. 事業概要または趣旨・目的

甲良町の区域における、国土の利用に関し必要な事項について定める計画であり、社会経済情勢の進展により現実と大きな隔たりが生じたときなどには、適宜、計画と実績との検討を行い、必要に応じて計画の見直しを行う。

現行計画は、平成20年度から平成29年度までとなっており、国が国土利用計画(全国計画)を平成27年度8月に改定、滋賀県国土利用計画(第5次)についても原案が平成28年度に作成された。

			当初予算額	補正額	決算額	差 引 額
財源内訳	特定財源	国庫支出金	千円	千円	千円	千円
		県支出金	千円	千円	千円	千円
		町債	千円	千円	千円	千円
		その他	千円	千円	千円	千円
	一般財源		5,077 千円	△ 2,200 千円	2,312 千円	565 千円
	事業費合計		5,077 千円	△ 2,200 千円	2,312 千円	565 千円

2. 事業の成果

2ヵ年(平成29・30年度)で甲良町国土利用計画を作成するにあたり、平成29年度は、10月に策定委員会を実施し、土地利用の課題・基本方向について検討した。

平成30年度に土地利用の方向を定め、関係部局等と協議、調整し、作成する。

3. 事業の課題・対策

1生物の多様性が保全される場の確保、地域開発にあたっての自然環境への配慮等を図ることが必要である。

2新たな地域産業を育成し、町民の雇用の場を確保する意味からも新たな地域産業の振興策を講じていくことが必要である。

3人口減少が進行していることから、とくに若者の定住促進に向けた取組みが必要である。

平成 29 年度事務決算概要シート

事業名	空き家バンク制度創設事業
-----	--------------

担当課	企画監理課
-----	-------

款	2	総務費
項	1	総務管理費
目	5	企画費
決算額		0

事業評価	C	A: 目標値以上 B: 目標どおり C: 目標値未満
総合評価	A	A: 拡 充 B: 現状維持 C: 縮 小

1. 事業概要または趣旨・目的

平成28年度に実施した空き家調査により、200戸あまりの空き家が存在することが判明した。この空き家を放置しておくことは、周辺の防犯、防災上の問題につながる恐れもあり、住環境の悪化による空き家の増加という悪循環につながることも考えられる。この空き家を利活用し、住環境向上を図るとともに、人口減少対策として、空き家バンク制度を導入し、本町への移住定住の促進を図る。

			当初予算額	補正額	決算額	差 引 額
財源内訳	特定財源	国庫支出金	千円	千円	千円	千円
		県支出金	千円	千円	千円	千円
		町債	千円	千円	千円	千円
		その他	千円	千円	千円	千円
	一般財源		千円	千円	千円	千円
	事業費合計		千円	千円	千円	千円

2. 事業の成果

平成29年度は建設水道課、地元自治会と協力し、空き家の個別データの収集を行いリスト化(107件)した。これは空家法にもとづく特定空家の資料ともなるが、企画監理課としては空き家バンクへの登録推進のため働きかける資料としても利用することを想定している。
また、空き家バンクそのものについては平成29年度中の制度構築を目指していたが、不動産の取り扱いに関してハードルが高く、年度後半に至りようやく委託業務化への見通しがついたところである。

3. 事業の課題・対策

平成30年度に空き家バンクは立ち上げを行うが、実際に登録がどれだけあるのか、需要がどれだけあるかが把握しきれない。まずは登録を喚起するため、固定資産税の通知に合わせ、お知らせ文書を同封することとし、町内外の物件所有者へ空き家の登録を呼びかけることとし、登録を推進する。
ただ、実際に空き家バンクを通じた転入後、再度転出とならないよう地元自治会へも受け入れの協力依頼をする必要がある。
合わせて、ある程度の補修が必要な空き家が多くあると想定されるため、補助制度についても再構築を検討する必要がある。

平成 29 年度事務決算概要シート

事業名	企業誘致推進事業
-----	----------

担当課	企画監理課
-----	-------

款	2	総務費
項	1	総務管理費
目	5	企画費
決算額		317千円

事業評価	C	A: 目標値以上 B: 目標どおり C: 目標値未満
総合評価	B	A: 拡 充 B: 現状維持 C: 縮 小

1. 事業概要または趣旨・目的

甲良町南部工業団地に企業を誘致することにより雇用の場の創出や産業振興につなげて、人口減少に歯止めをかける。

			当初予算額	補正額	決算額	差 引 額
財源内訳	特定財源	国庫支出金	千円	千円	千円	千円
		県支出金	千円	千円	千円	千円
		町債	千円	千円	千円	千円
		その他	千円	千円	千円	千円
	一般財源		329 千円	396 千円	317 千円	408 千円
	事業費合計		329 千円	396 千円	317 千円	408 千円

2. 事業の成果

平成29年5月に甲良町南部工業団地整備事業のための協力事業者を募集したが、参加表明業者はなく、一定の成果をあげることはできなかった。

3. 事業の課題・対策

甲良町産業用地創出にかかる検討委員会を立ち上げ、甲良町南部工業団地の名称を甲良町産業集積地(仮称)に変更し、観光業を含むすべての産業に対して、土地利用を図る。

平成 29 年度事務決算概要シート

事業名	町税
-----	----

担当課	税務課
-----	-----

款	01	町税
項	01	町民税
目	01	個人・法人
決算額(千円)	319,947千円	

事業評価	B	A:目標値以上 B:目標どおり C:目標値未満
総合評価	B	A:拡 充 B:現状維持 C:縮 小

1. 事業概要または趣旨・目的

- ① 給与所得や営業所得等に対して納めて頂く税金で、県に納める県民税と町に納める町民税がある。
- ② 法人町民税は、町内に事業所がある法人が納める税金。

			当初予算額	補正額	決算額	差 引 額
財源内訳	特定財源	国庫支出金	千円	千円	千円	千円
		県支出金	千円	千円	千円	千円
		町債	千円	千円	千円	千円
		その他	千円	千円	千円	千円
	一般財源		千円	千円	千円	千円
	事業費合計		千円	千円	千円	千円

2. 事業の成果

税目	個人町民税			法人町民税			合計		
調定額	現年度	過年度	計	現年度	過年度	計	現年度	過年度	計
調定額(千円)	266,033	19,316	285,349	56,423	975	57,398	322,456	20,291	342,747
収納額(千円)	261,745	1,887	263,632	56,265	50	56,315	318,010	1,937	319,947
不納欠損(千円)		1,137	1,137			0	0	1,137	1,137
収納率(%)	98.39	9.77	92.39	99.72	5.13	98.11	98.62	9.55	93.35

3. 事業の課題・対策

課題:

- ①本来、収納率を上げるために特別徴収への切り替えを推進しているが、本町では、個人事業主が多いため「特別徴収」の意味が分からず、逆に未納になるケースがある。

対策:

- ①特別徴収への切り替えを推進するとともに、常に納付状況を確認し、事務手続きの周知を行う。
- ②湖東分室と連携し、催告書の送付や分納を視野に入れた納税相談、差押等の滞納整理に力を入れる。

平成 29 年度事務決算概要シート

事業名	固定資産税
-----	-------

担当課	税務課
-----	-----

款	01	町税
項	02	固定資産税
目	01	固定資産税
決算額(千円)	447,442千円	

事業評価	B	A:目標値以上 B:目標どおり C:目標値未満
総合評価	B	A:拡 充 B:現状維持 C:縮 小

1. 事業概要または趣旨・目的

毎月1月1日現在で、土地・家屋・償却資産(これらを総称して固定資産という)を所有している者が、その固定資産の価格をもとに算定され、当該固定資産が所在する自治体に納める税金のこと。

			当初予算額	補正額	決算額	差 引 額
財源内訳	特定財源	国庫支出金	千円	千円	千円	千円
		県支出金	千円	千円	千円	千円
		町債	千円	千円	千円	千円
		その他	千円	千円	千円	千円
	一般財源		千円	千円	千円	千円
	事業費合計		千円	千円	千円	千円

2. 事業の成果

調定額	現年度	過年度	合計
調定額(千円)	450,971	26,949	477,920
収納額(千円)	445,487	1,955	447,442
不納欠損(千円)		2,904	2,904
収納率(%)	98.78	7.25	93.62

3. 事業の課題・対策

課題:

①法定相続人が課税されている事に気付かずに未納になるケースがある。

対策:

①相続人調査をしっかりと行い法定相続人に周知する。

②湖東分室と連携し、催告書の送付や分納を視野に入れた納税相談、差押等の滞納整理に力を入れる。

平成 29 年度事務決算概要シート

事業名	軽自動車税
-----	-------

担当課	税務課
-----	-----

款	01	町税
項	03	軽自動車税
目	01	軽自動車税
決算額(千円)	29,153千円	

事業評価	B	A: 目標値以上 B: 目標どおり C: 目標値未満
総合評価	B	A: 拡 充 B: 現状維持 C: 縮 小

1. 事業概要または趣旨・目的

軽自動車や原動機付自転車等を所有者している者が、その軽自動車等を4月1日時点で登録してある自治体に納める税金。

			当初予算額	補正額	決算額	差 引 額
財源内訳	特定財源	国庫支出金	千円	千円	千円	千円
		県支出金	千円	千円	千円	千円
		町債	千円	千円	千円	千円
		その他	千円	千円	千円	千円
	一般財源		千円	千円	千円	千円
	事業費合計		千円	千円	千円	千円

2. 事業の成果

調定額	現年度	過年度	合計
調定額(千円)	29,692	3,201	32,893
収納額(千円)	28,587	566	29,153
不納欠損(千円)		467	467
収納率(%)	96.28	17.68	88.63

3. 事業の課題・対策

課題:

①廃車の手続きをせずに譲渡や廃棄されて未納となるケースが多い。

対策:

①廃車勧奨通知の文面を工夫して送付し、車検切れの軽自動車については課税保留を検討する。

②湖東分室と連携し、催告書の送付や分納を視野に入れた納税相談、差押等の滞納整理に力を入れる。

平成 29 年度事務決算概要シート

事業名	福祉医療費助成事業(町単事業)
-----	-----------------

担当課	住民課
-----	-----

款	3	民生費
項	1	社会福祉費
目	1	社会福祉総務費
決算額		13,018千円

事業評価	B	A:目標値以上 B:目標どおり C:目標値未満
総合評価	B	A:拡 充 B:現状維持 C:縮 小

1. 事業概要または趣旨・目的

甲良町に在住する小・中学生の医療費負担を無償化し保健の向上・福祉の増進を図ることを目的。
福祉医療受給券を交付し、医療費の現物給付で助成(県外医療機関は償還払いで対応)
毎年10月から翌年9月までの1年間有効の受給券を交付し、更新手続きを実施。
平成29年10月1日から身体障害者手帳3級所持者に対し、福祉医療受給券を交付し、医療費の現物給付で助成。

			当初予算額	補正額	決算額	差 引 額
財源内訳	特定財源	国庫支出金	千円	千円	千円	千円
		県支出金	千円	千円	千円	千円
		町債	千円	千円	千円	千円
		その他	千円	千円	千円	千円
	一般財源		16,000 千円	△ 2,981 千円	13,018 千円	1 千円
	事業費合計		16,000 千円	△ 2,981 千円	13,018 千円	1 千円

2. 事業の成果

【小中学生】
平成29年2月から平成30年1月診療(平成29年度会計)分の請求件数は5,418件。
平成30年3月末現在の小中学生受給券交付者数は539人。
医療費支出額は10,909,654円であった。
【重度心身障害者3級】
平成29年10月から平成30年1月診療(平成29年度会計)分の請求件数は371件。
平成29年10月1日現在の受給券交付者数は50人。
医療費支出額は2,108,350円であった。

3. 事業の課題・対策

町単独事業のため、費用負担額が全額町の一般財源であることから、財源が確保できず事業の継続が難しくなる事も考えられるため、福祉医療制度の拡大を県に働きかけ、財源を確保するよう働きかける。

平成 29 年度事務決算概要シート

事業名	一般廃棄物減量化事業
-----	------------

担当課	住民課
-----	-----

款	4	衛生費
項	2	清掃費
目	1	塵芥処理費
決算額		106,139千円

事業評価	B	A: 目標値以上 B: 目標どおり C: 目標値未満
総合評価	B	A: 拡 充 B: 現状維持 C: 縮 小

1. 事業概要または趣旨・目的

○事業目的

燃やせるゴミの年間排出量は高止まりを続け、処理するリバースセンターの処理能力では限界である。また、燃えないゴミの処理は平成29年度からは県外で行っており処理費の増大が見込まれ、ゴミ量の増加はさらなる処理費の増加をもたらすことから、ごみ分別の強化を図り、資源化対策を進める。

○事業内容

分別収集を行い、廃棄物の資源化を促す。また、生ゴミ処理器の購入への補助を行い、生ゴミの排出量の抑制を目指す。

			当初予算額	補正額	決算額	差 引 額
財源内訳	特定財源	国庫支出金	千円	千円	千円	千円
		県支出金	245 千円	0 千円	106 千円	139 千円
		町債	千円	千円	千円	千円
		その他	千円	0 千円	千円	千円
	一般財源		107,769 千円	1,836 千円	106,033 千円	3,572 千円
	事業費合計		108,014 千円	1,836 千円	106,139 千円	3,711 千円

2. 事業の成果

○不燃ゴミの収集量は、平成28年度約156tから平成29年度約94tと大幅に減少した。

○粗大ゴミで非金属の分別(木質類、その他、特殊混合物)について、ほとんどの字で協力が得られた。

3. 事業の課題・対策

○可燃ゴミは平成28年度約1,061tから平成29年度約1,072tと増加した。可燃ゴミの約1/2は水分であるのでゴミ出しの前の水切りについて、不燃ゴミの中でも出来るだけリサイクルを意識する等さらなる啓発を行う。

○粗大ゴミ(金属)は、平成28年度23,290kgから平成29年度26,540kgと増加した。粗大ゴミ(金属)に小型家電が搬出されているので、分別冊子の最新版を作成して周知する事により、小型家電回収での搬出を促す。

○粗大ゴミ(非金属)は、平成28年度192.5台から平成29年度248.5台と増加した。

平成 29 年度事務決算概要シート

事業名	後期高齢者医療健診業務
-----	-------------

担当課	住民課
-----	-----

款	03	民生費
項	01	社会福祉費
目	10	後期高齢者医療費
決算額		2,424千円

事業評価	B	A: 目標値以上 B: 目標どおり C: 目標値未満
総合評価	B	A: 拡 充 B: 現状維持 C: 縮 小

1. 事業概要または趣旨・目的

・甲良町では虚血性心疾患(心筋梗塞等)による死亡率が特徴的に高い。また慢性腎不全患者(人工透析患者)の出現率が滋賀県下でも高く、患者数が年々増加している。そこで、75歳年齢到達者の健康状態を把握し、保健師・管理栄養士による生活指導を行うことで、虚血性心疾患、慢性腎不全患者の発症の予防・早期発見・重症化の予防を目的として実施する。

・社会保険加入者などで町に健康状態のデータがなかった方も把握できるよう、75歳年齢到達者を対象に基本健診(集団)を実施。また血糖や腎機能状態の把握と同時に血管の状態の確認もできるように基本健診項目に頸動脈エコー検査等を追加して実施し、異常値を示した被保険者には2次検査を実施。

・受診結果は、保健師と管理栄養士が個別指導し、必要のある場合は栄養指導・生活指導を継続的に実施。特に慢性腎不全患者は栄養管理が重要なため管理栄養士による栄養指導を継続的に実施。

			当初予算額	補正額	決算額	差 引 額
財源内訳	特定財源	国庫支出金	千円	千円	千円	千円
		県支出金	千円	千円	千円	千円
		町債	千円	千円	千円	千円
		その他	2,800 千円	0 千円	1,639 千円	1,161 千円
	一般財源		754 千円	0 千円	785 千円	△ 31 千円
	事業費合計		3,554 千円	0 千円	2,424 千円	1,130 千円

2. 事業の成果

・75歳年齢到達者(平成28年2月から平成29年1月の間に新たに後期高齢者医療保険に該当となった方)全てを対象に基本健診項目にヘモグロビンA1c、クレアチニン、尿酸、尿潜血、心電図、頸動脈エコー検査を加え、保健福祉課と連携し実施した。基本健診で異常値を示した被保険者には2次検査として75グラムOGTT、血中Cペプチド、微量アルブミン尿(定量)、24時間蓄尿検査を実施した。

・受診者数
基本健診 42人(対象者94人)、頸動脈エコー検査 34人、75グラムOGTT 2人 微量アルブミン尿(定量)検査 8人、血中Cペプチド検査 5人、24時間蓄尿検査 5人

・基本健診、頸動脈エコー検査の結果返しを42人全員に保健師または管理栄養士が個別保健指導を実施。結果として、H28年度に比べ受診率は44.7%(1.1%)の増ではあるが、二次検査受診率も59.6%(8.3%)増となり、健康問題を抱えた高齢者が増えていると考えられる。

3. 事業の課題・対策

後期高齢者医療保険加入前は国保以外の保険に加入しており、数年健診を受けていない受診者が見受けられたことから、体の状態を確認してもらうよい機会を提供できたと考え。また、健診未受診者でかつ医療機関にかかっていない被保険者の実態把握を実施し、受診につなげるため、広域連合や保健福祉課と連携し受診勧奨を進めていく。

平成 29 年度事務決算概要シート

事業名	子育て包括支援推進事業(児童虐待防止事業)	
-----	-----------------------	--

担当課	保健福祉課
-----	-------

款	3	民生費
項	2	児童福祉費
目	1	児童福祉費
決算額	0	

事業評価	C	A: 目標値以上 B: 目標どおり C: 目標値未満
総合評価	B	A: 拡 充 B: 現状維持 C: 縮 小

1. 事業概要または趣旨・目的

妊娠中からの状況把握から、産後早期からの支援が提供できるよう、子育て支援センターと情報を共有し、母子保健と子育て支援機能の一元化により、妊産婦・子育て期にある家族が、サポートを受けられる環境を整備する。

			当初予算額	補正額	決算額	差 引 額
財源内訳	特定財源	国庫支出金	千円	千円	千円	千円
		県支出金	千円	千円	千円	千円
		町債	千円	千円	千円	千円
		その他	千円	千円	千円	千円
	一般財源		千円	千円	千円	千円
	事業費合計		千円	千円	千円	千円

2. 事業の成果

妊娠届出を受理・母子手帳発行の際、保健福祉課保健師が、妊娠中の心配事と今後のリスク因子を把握し、台帳整備することで、妊娠期からの情報把握を行った。
保健福祉課・子育て支援センター・保育園等と情報共有・連携をしながら、妊娠期から切れ目のない支援を提供するため、環境整備を行っている。

3. 事業の課題・対策

子育て包括支援を推進するために、臨床心理士・保健師等、専門職の雇用確保が必須となるが、平成30年度当初現在、雇用は無く、子育て包括支援センターの設置は未定となっている。
当事業の充実・強化に向けて、早急に専門職の人員確保が求められる。

平成 29 年度事務決算概要シート

事業名	子育て応援金支給事業
-----	------------

担当課	保健福祉課
-----	-------

款	4	衛生費
項	1	保健衛生費
目	4	母子衛生費
決算額		720千円

事業評価	C	A: 目標値以上 B: 目標どおり C: 目標値未満
総合評価	C	A: 拡 充 B: 現状維持 C: 縮 小

1. 事業概要または趣旨・目的

子育て世帯の出産直後にかかる経済的な負担を軽減し、安心して子どもを産み育てることができる環境の整備に役立てるため子育て応援金と乳児おむつの支給をすることにより、少子化対策および子育て環境を支援することを目的とする。

			当初予算額	補正額	決算額	差 引 額
財源内訳	特定財源	国庫支出金	千円	千円	千円	千円
		県支出金	千円	千円	千円	千円
		町債	千円	千円	千円	千円
		その他	千円	千円	千円	千円
	一般財源		1,000 千円	千円	720 千円	280 千円
	事業費合計		1,000 千円	千円	720 千円	280 千円

2. 事業の成果

平成29年度年間出生数は42名であった。そのうち、子育て応援金の給付（一人あたり20,000円給付）は、36名であった。

3. 事業の課題・対策

出生数を50人目標で設定しているが、出生数は減少傾向である。
平成29年度は乳児おむつの支給制度の検討を行い、平成30年度10月から毎月1回、宅配員による子育て見守りとおむつの宅配を実施予定としている。

平成 29 年度事務決算概要シート

事業名	健康増進事業の推進	
-----	-----------	--

担当課	保健福祉課
-----	-------

款	4	衛生費
項	1	保健衛生費
目	1	保健衛生総務費
決算額	6,305千円	

事業評価	B	A: 目標値以上 B: 目標どおり C: 目標値未満
総合評価	B	A: 拡 充 B: 現状維持 C: 縮 小

1. 事業概要または趣旨・目的

甲良町は飲酒量過多や運動不足等によるメタボリック症候群が多く、その結果糖尿病、高血圧症を発症し、心筋梗塞、脳梗塞等の血管病になるリスクが高い。腎不全で人工透析になる率が県内最多である健康実態から、健診受診者に2次検査（蓄尿検査等）を活用した改善指導を行う。家族、地域全体で取り組むため、各種健診や教室での野菜摂取と減塩の啓発を実施。健康推進員と連携し、街頭啓発、各種教室や学校での授業、字の健康講座や腎臓病講演会による啓発を実施し、健康寿命の延伸を図る。また、町行動計画である食育推進・健康増進計画の第2次計画を策定し、取り組みを推進する。

			当初予算額	補正額	決算額	差 引 額
財源内訳	特定財源	国庫支出金	千円	千円	千円	千円
		県支出金	994 千円	千円	984 千円	10 千円
		町債	千円	千円	千円	千円
		その他	千円	千円	千円	千円
	一般財源		7,137 千円	千円	5,321 千円	1,816 千円
	事業費合計		8,131 千円	千円	6,305 千円	1,826 千円

2. 事業の成果

健診結果説明会や各種啓発活動は例年どおり実施。健診の2次検査で糖尿病腎症早期発見のための項目を新規で実施。32名対象で14名の腎症が発見でき重症化防止の指導ができ、継続予定。健康推進員養成講座に26名が参加、推進員を交代制としている字もあり増員とはなっていないが54名の活動体制を維持している。食育推進・健康増進計画策定にあたり、推進員の協力で18歳未満の全世帯アンケートを実施し、子どもの食の実態を把握できたので今後の啓発に活用する。甲良中学校で健康教育を実施、継続予定。

3. 事業の課題・対策

保険料、医療費増加に大きく関わる糖尿病性腎症重症化防止（健診継続受診・適正医療にかかってもらうよう医療連携や訪問等の介入支援）が必要であり、保健師または管理栄養士の継続した働きかけが必要である。保健師の地区担当制（訪問や健康教育等を地区で分担する）は徹底できていない現状であるが、経年的な支援には必要であり、係全体の事業を含め業務の見直しを今後行い、体制確保に努める。

平成 29 年度事務決算概要シート

事業名	住宅管理事業
-----	--------

担当課	人権課
-----	-----

款	08	土木費
項	04	住宅費
目	01	住宅管理費
決算額		2,253千円

事業評価	C	A: 目標値以上 B: 目標どおり C: 目標値未満
総合評価	B	A: 拡 充 B: 現状維持 C: 縮 小

1. 事業概要または趣旨・目的

公営住宅58戸および改良住宅80戸の適正な管理を行い、住宅に困窮する低所得者の生活安定確保を図る。
なお改良住宅については住宅譲渡に取り組む。

			当初予算額	補正額	決算額	差 引 額
財源内訳	特定財源	国庫支出金	千円	千円	千円	千円
		県支出金	千円	千円	千円	千円
		町債	千円	千円	千円	千円
		その他	千円	千円	千円	千円
	一般財源		2,562 千円	千円	2,253 千円	309 千円
	事業費合計		2,562 千円	千円	2,253 千円	309 千円

2. 事業の成果

入居の手引による基準に基づき、公営住宅で12件、改良住宅では24件の修繕を実施した。
住宅使用料の収納率については、83%(現年)と低い状況である。

3. 事業の課題・対策

住宅の修繕は町の負担になるもの、入居者の負担になるものをしっかりと見極め合理的な管理に努める。
住宅使用料の収納率の低下は、主に改良住宅譲渡に伴う調定・収納の減額によるものであり、その徴収は、催告等適切な事務手続きや訪問等による納付相談を行い、必要に応じて法的手続きを進めながら、収納率向上を図っていく。

平成 29 年度事務決算概要シート

事業名	改良住宅譲渡事業
-----	----------

担当課	人権課
-----	-----

款	08	土木費
項	04	住宅費
目	01	住宅管理費
決算額		1,214千円

事業評価	C	A: 目標値以上 B: 目標どおり C: 目標値未満
総合評価	B	A: 拡 充 B: 現状維持 C: 縮 小

1. 事業概要または趣旨・目的

平成27年4月から譲渡基本方針に基づき、改良住宅の持家化を通じて、地域住民の自立意識の向上や地域の活力を高めていくことを目的として、改良住宅を譲渡していく。

			当初予算額	補正額	決算額	差 引 額
財源内訳	特定財源	国庫支出金	千円	千円	千円	千円
		県支出金	千円	千円	千円	千円
		町債	千円	千円	千円	千円
		その他	千円	千円	千円	千円
	一般財源		17,500 千円	△ 16,286 千円	1,214 千円	0 千円
	事業費合計		17,500 千円	△ 16,286 千円	1,214 千円	0 千円

2. 事業の成果

呉竹地区3戸、長寺地区2戸の譲渡事務手続きを行い、呉竹地区1戸の譲渡が完了した。(残り4戸はH30年度譲渡完了予定)
平成27年度からこれまで33戸の譲渡をしており、全体で約30%の進捗である。(全体114戸)

3. 事業の課題・対策

改良住宅の滞納者は38戸あり、48%の滞納者割合となっている。譲渡には滞納額を清算する必要があり、譲渡推進と同時に滞納整理を含め、納付促進、納付相談等の徴収を強化することが重要である。
また、改良住宅譲渡検討委員会を設置し、さらなる譲渡推進に向けて新たな譲渡基本方針の策定に取り組む。

平成 29 年度事務決算概要シート

事業名	地区内の未利用地整理事業	
-----	--------------	--

担当課	人権課
-----	-----

款	08	土木費
項	04	住宅費
目	01	住宅管理費
決算額	1,595千円	

事業評価	C	A: 目標値以上 B: 目標どおり C: 目標値未満
総合評価	B	A: 拡 充 B: 現状維持 C: 縮 小

1. 事業概要または趣旨・目的

地籍調査事業と連携し、未利用地の処分に向けて推進する。

			当初予算額	補正額	決算額	差 引 額
財源内訳	特定財源	国庫支出金	千円	千円	千円	千円
		県支出金	千円	千円	千円	千円
		町債	千円	千円	千円	千円
		その他	千円	千円	千円	千円
	一般財源		1,100 千円	495 千円	1,595 千円	0 千円
	事業費合計		1,100 千円	495 千円	1,595 千円	0 千円

2. 事業の成果

町有地8件の公募を1回実施し、問合せは数件あったが、申込は0件であった。
 平成30年度の町有地売却推進に向けて、地籍調査事業と連携し、確定した土地を整地する工事を呉竹地区3筆において実施した。

3. 事業の課題・対策

現地の状況を把握し、地籍調査完了箇所を中心に現況明示をし、随時整理をしていく。
 土地の整理については、過去資料等を調査しながら、必要に応じて町有地の整地等を施工し、町有地売却を推進していく。
 地籍調査事業と連携をとりながら、用地整理や事業当時の問題点を洗い出し、公募や購入希望者との個別交渉を実施して解決を図っていく。

平成 29 年度事務決算概要シート

事業名	ディサービス事業
-----	----------

担当課	長寺地域総合センター
-----	------------

款	03	民生費
項	01	社会福祉費
目	02	長寺地域総合センター費
決算額		1200千円

事業評価	B	A: 目標値以上 B: 目標どおり C: 目標値未満
総合評価	B	A: 拡 充 B: 現状維持 C: 縮 小

1. 事業概要または趣旨・目的

ディサービス事業【福祉】

家に閉じこもることにより、心身の衰えや寝たきりが認知症の原因のひとつと考えられている。元気なうちから仲間づくり・支えあい・助け合いながら生きがいを見つけるため、参加者の健康状態のチェックや介護予防を専門事業所に委託して「ふれあい会」と称し毎月2回開催。

※ふれあい会→介護認定を持たない、概ね70歳以上を対象に専門スタッフの指導により、軽運動・体力測定・創作活動を取り入れることにより介護予防を図る。

			当初予算額	補正額	決算額	差 引 額
財源内訳	特定財源	国庫支出金	千円	千円	千円	千円
		県支出金	893 千円	千円	893 千円	0 千円
		町債	千円	千円	千円	千円
		その他	58 千円	千円	78 千円	△ 20 千円
	一般財源		249 千円	千円	229 千円	20 千円
	事業費合計		1,200 千円	千円	1,200 千円	0 千円

2. 事業の成果

「ふれあい会」を心待ちにし、参加者同士の交流が深まり支え合うことができた。

参加意欲が高まっていることを受け、生きがい対策に繋がった。

参加人数(521人)

3. 事業の課題・対策

参加者が固定しており広報や口コミを利用して参加者増加に取り組んでいるが、区内にはセンターまでの交通手段がないため、参加を諦めている声も聞いている。今後参加しやすい仕組みづくりが必要である。

平成 29 年度事務決算概要シート

事業名	長寺塾開催事業
-----	---------

担当課	長寺地域総合センター
-----	------------

款	03	民生費
項	01	社会福祉費
目	02	長寺地域総合センター費
決算額	711千円	

事業評価	B	A:目標値以上 B:目標どおり C:目標値未満
総合評価	B	A:拡 充 B:現状維持 C:縮 小

1. 事業概要または趣旨・目的

長寺塾開催事業【教育】

家庭において、1人で学習することが困難な生徒の支援をすることが目的である。

- ①東学区の中学3年生を対象に、中学校を通して募集。
- ②週2回(月・水 1時間)1ヶ月8回が基本で、学力補充をねらいとして学習を実施。(大学生が講師)
- ③12月～2月は過去の問題や面接など受験に備える学習を中心として実施。

			当初予算額	補正額	決算額	差 引 額
財源内訳	特定財源	国庫支出金	千円	千円	千円	千円
		県支出金	千円	千円	千円	千円
		町債	千円	千円	千円	千円
		その他	432 千円	千円	258 千円	174 千円
	一般財源		306 千円	千円	453 千円	△ 147 千円
	事業費合計		738 千円	千円	711 千円	27 千円

2. 事業の成果

- ①塾に参加した生徒7人全員が高校進学ができた。(うち長寺区6人)
- ②日頃、家庭で全く学習に取り組めない生徒が、塾に来ている時間は集中して学習に取り組めた。

3. 事業の課題・対策

- ①生徒の学習能力が異なるため、同じペースで学習を進められなかった。
- ②生徒が、学習に意欲的になるよう学習進度を考慮する必要がある。
- ③個別指導が必要な生徒への対応
- ④講師の確保

平成 29 年度事務決算概要シート

事業名	デイサービス事業
-----	----------

担当課	呉竹地域総合センター
-----	------------

款	3	民生費
項	1	社会福祉費
目	3	呉竹地域総合センター費
決算額		1,200千円

事業評価	C	A: 目標値以上 B: 目標どおり C: 目標値未満
総合評価	B	A: 拡 充 B: 現状維持 C: 縮 小

1. 事業概要または趣旨・目的

- ①呉竹区の高齢者で、介護保険認定に至らない65歳以上で自身で呉竹センターまで来られる方が対象。
 ②高齢者の家での閉じこもりをなくし、要介護への予防と自立を助長し生きがい探しをするために、健康チェック、軽作業、生活訓練、レクリエーション等と給食サービスを1年間を通じて月2回行っている。
 ③社会参加(地域の事業や町の福祉事業)と健康管理を目標としている。

			当初予算額	補正額	決算額	差 引 額
財源内訳	特定財源	国庫支出金	千円	千円	千円	千円
		県支出金	千円	千円	千円	千円
		町債	893		893	0
		その他	千円	千円	千円	千円
	一般財源		192	千円	259	△ 67
	事業費合計		1,200	千円	1,200	0

2. 事業の成果

- ①創作、軽作業、日常生活訓練、レクリエーション等を行い、自立を助長し生きがいを高め介護予防に努める。
 ②現在の参加者は20名～28名程度だが、参加されている方全員から「来るのが楽しい」との声があり、笑顔が取り戻せてお互いに健康状態の確認や様々な情報の交換をしている。
 ③年間のべ478人の利用者がある。
 ④参加者が、近所の方を誘って事業に参加することが増えた。

3. 事業の課題・対策

- ①最初は参加していたが、来なくなった方が数人おり、背景に人間関係の問題がある。
 ②病院に入院されたり、施設に入所されたり、なくなったりする方が数人出てきている。これからも増加することが予想される。
 ③参加を促す自宅訪問が出来ていない。
 ④保健福祉センターや専門機関の協議を入れて自宅訪問や個人面談を入れる。
 ⑤天候により参加することができない方が数名おられるので、送迎も考えている。
 ⑥15年続いているが少しマンネリ化している傾向にあり、内容の検討が必要である。

平成 29 年度事務決算概要シート

事業名	中学生入試前学習会(竹友学)
-----	----------------

担当課	呉竹地域総合センター
-----	------------

款	3	民生費
項	1	社会福祉費
目	3	呉竹地域総合センター費
決算額	765千円	

事業評価	B	A: 目標値以上 B: 目標どおり C: 目標値未満
総合評価	B	

1. 事業概要または趣旨・目的

<目的>

- ①家庭的に学習が困難な状況の生徒に対する学習場所の提供と、基本的学習習慣の定着指導を行う。
- ②地域の大学生により学力向上に向けた個別学習指導と高校進学に向けた進路指導や相談を行う。

<対象者>

西学区の中学3年生が対象。

<実施回数>

週2回／年

			当初予算額	補正額	決算額	差 引 額
財源内訳	特定財源	国庫支出金	千円	千円	千円	千円
		県支出金	千円	千円	千円	千円
		町債	千円	千円	千円	千円
		その他	346 千円	千円	192 千円	154 千円
	一般財源		932 千円	千円	573 千円	359 千円
	事業費合計		1,278 千円	千円	765 千円	513 千円

2. 事業の成果

○平成29年度受講生9人(41%)が全員進学。(呉竹5名、呉竹外4名)
 目標とした進路を達成することができたと、受講生全員が満足していた。

3. 事業の課題・対策

- ①講師の確保が困難で安定した運営ができなかったため、今後は、早期から講師の確保に教育機関と連携をとるようにする。
- ②受講者が予定していた人数より少ないため、案内チラシや個人の声かけを工夫する。(学校現場に説明をしに行く)
- ①②の課題を踏まえ、今後は安定した運営ができるよう計画立案する。(組織的に運営する)

平成 29 年度事務決算概要シート

事業名	小さな拠点づくり推進事業(食の拠点整備事業)
-----	------------------------

担当課	産業課
-----	-----

款	6	農林水産業費
項	1	農業費
目	9	地方創生推進事業
決算額		26,578千円

事業評価	B	A: 目標値以上 B: 目標どおり C: 目標値未満
総合評価	C	A: 拡 充 B: 現状維持 C: 縮 小

1. 事業概要または趣旨・目的

金屋地区における小さな地域運営拠点として、町の空き施設を改修して「食の拠点」を整備する。地元農事組合法人と協働で運営計画を策定し、法人が運営を行う。食の拠点では、厨房スペース、カフェスペースを確保し、お弁当や加工品の販売の他、地域への配食サービスを行うなど、定住・移住の促進を目指す。

			当初予算額	補正額	決算額	差 引 額
財源内訳	特定財源	国庫支出金	14,000 千円	千円	13,289 千円	711 千円
		県支出金	千円	千円	千円	千円
		町債	14,000 千円	千円	13,250 千円	750 千円
		その他	千円	千円	千円	千円
	一般財源		250 千円	千円	39 千円	211 千円
	事業費合計		28,250 千円	千円	26,578 千円	1,672 千円

2. 事業の成果

建物が完成した。ソフト事業を活用しPR用グッズなどが充実した。

3. 事業の課題・対策

特になし。

平成 29 年度事務決算概要シート

事業名	小さな拠点づくり推進事業(ゆず生産拠点整備事業)
-----	--------------------------

担当課	産業課
-----	-----

款	6	農林水産業費
項	1	農業費
目	9	地方創生推進事業
決算額		50,348千円

事業評価	B	A:目標値以上 B:目標どおり C:目標値未満
総合評価	C	A:拡 充 B:現状維持 C:縮 小

1. 事業概要または趣旨・目的

長寺西区のゆず部会に対し、ゆずの加工品等の販売に向けたPR活動等の支援を行う事により、ゆず関連商品の販売による収益をあげ、雇用につなげ、定住・移住につなげる。

			当初予算額	補正額	決算額	差 引 額
財源内訳	特定財源	国庫支出金	27,500 千円	千円	25,174 千円	2,326 千円
		県支出金	千円	千円	千円	千円
		町債	27,500 千円	千円	25,150 千円	2,350 千円
		その他	千円	千円	千円	千円
	一般財源		250 千円	千円	24 千円	226 千円
	事業費合計		55,250 千円	千円	50,348 千円	4,902 千円

2. 事業の成果

平成30年度オープンに向け、ゆず加工品の生産拠点が完成した。

3. 事業の課題・対策

ソフト事業に関して、経営が安定するまでは必要と考えられる。

平成 29 年度事務決算概要シート

事業名	都市計画総務事業(都市計画マスタープラン改定)
-----	-------------------------

担当課	建設水道課
-----	-------

款	8	土木費
項	5	都市計画費
目	1	都市計画総務費
決算額		4,137千円

事業評価	B	A:目標値以上 B:目標どおり C:目標値未満
総合評価	B	A:拡 充 B:現状維持 C:縮 小

1. 事業概要または趣旨・目的

平成12年度に甲良町都市計画マスタープラン策定し17年が経過している状況にある。社会・経済情勢の変化への対応や、甲良町新総合計画(平成22年4月策定)など関連計画との整合、具体の都市づくり(土地利用、交通、環境、景観、防災等)のための基本方針を示すほか、今後の住宅用地創出においては都市計画の位置付けが必要となることから、土地利用計画とも連携を図り改定を行う。

			当初予算額	補正額	決算額	差 引 額
財源内訳	特定財源	国庫支出金	千円	千円	千円	千円
		県支出金	千円	千円	千円	千円
		町債	千円	千円	千円	千円
		その他	千円	千円	千円	千円
	一般財源		5,065 千円	△ 817 千円	4,137 千円	111 千円
	事業費合計		5,065 千円	△ 817 千円	4,137 千円	111 千円

2. 事業の成果

・平成29年度から平成30年度の2ヶ年で改定を行うものであり平成29年度は策定委員会の設立、資料収集や現況整理、課題抽出、見直し方針を整理し、2ヶ年目の平成30年度は、まちづくり構想からマスタープランの素案をとりまとめていく。

・都市計画マスタープラン策定委員会(委員6名)により改定案を作成する協議を、平成29年10月19日、平成30年3月16日の2回開催。

3. 事業の課題・対策

- ・特に住宅用地創出のために、甲良町国土利用計画や農業振興地域整備計画と調整を図る。
- ・素案についてはパブリックコメントを求め、平成30年度に甲良町都市計画審議会へ諮問する。

平成 29 年度事務決算概要シート

事業名	いじめ対策相談員設置事業
-----	--------------

担当課	学校教育課
-----	-------

款	10	教育費
項	1	教育総務費
目	3	教育振興費
決算額		354千円

事業評価	B	A: 目標値以上 B: 目標どおり C: 目標値未満
総合評価	B	A: 拡 充 B: 現状維持 C: 縮 小

1. 事業概要または趣旨・目的

学校教育の中で、生徒指導上困難な生徒を見守り個別に対応することで、情報を収集したり問題を未然に防ぐことを目的としている。
また、早期発見、初期対応を行い、事態の進行を防ぐ。

			当初予算額	補正額	決算額	差 引 額
財源内訳	特定財源	国庫支出金	千円	千円	千円	千円
		県支出金	千円	千円	千円	千円
		町債	千円	千円	千円	千円
		その他	千円	千円	千円	千円
	一般財源		396 千円	千円	354 千円	42 千円
	事業費合計		396 千円	千円	354 千円	42 千円

2. 事業の成果

いじめアンケートを最低1学期に1回実施し、いじめの早期発見、初期対応に従事した。また、情報収集のために強化学習支援はもちろんのこと、生徒の生活全般を通して指導、支援することができた。
また、生徒会や部活動にも関わると同時に家庭訪問も行い、教育相談活動を実施した。

3. 事業の課題・対策

配置されていることで、アンケートの作成、集計考察、評価が適切に行えている。未然防止に効果があり、継続した配置が必要である。

平成 29 年度事務決算概要シート

事業名	スクーリングケアサポーター派遣事業
-----	-------------------

担当課	学校教育課
-----	-------

款	10	教育費
項	1	教育総務費
目	3	教育振興費
決算額		797千円

事業評価	B	A: 目標値以上 B: 目標どおり C: 目標値未満
総合評価	B	A: 拡 充 B: 現状維持 C: 縮 小

1. 事業概要または趣旨・目的

課題のある児童や、母子分離不安等学校に行きにくい児童が見られることから、その児童に対して学習支援や登校への刺激が必要になっている。このため、近隣の大学生をスクーリングケアサポーターとして派遣することにより、児童への学習支援や自己有用感の育成を図る。また、子育て支援センター適応指導教室との連携を図る。

			当初予算額	補正額	決算額	差 引 額
財源内訳	特定財源	国庫支出金	千円	千円	千円	千円
		県支出金	600 千円	千円	398 千円	202 千円
		町債	千円	千円	千円	千円
		その他	千円	千円	千円	千円
	一般財源		600 千円	千円	399 千円	201 千円
	事業費合計		1,200 千円	千円	797 千円	403 千円

2. 事業の成果

- ・学校生活においても、休み時間に気軽に遊んだり、話しかけたり相談できるスクーリングケアサポーターがいることで、安心して学校生活を送ることができた。また、休み時間に一人取り残されてしまうことがなくなった。
- ・学習面でのケアも一部分声かけをしていただけたので、担任以外にも安心して尋ねたり、助けてもらえる場が増え、学習内容の一助となっている。
- ・担任との連携によって、多方面でのサポートができる体制がとれた。

3. 事業の課題・対策

- ・人的な人数と時間的な制約があるので、一部の時間に限られてしまうことが残念である。
- ・多くの支援を要する児童がいる中で、スクーリングケアサポーターが児童の背景や児童の特徴や様子等を捉えて支援していくために、担任との懇談や相談の時間が十分に確保しにくい状況がある。
- ・継続して来ていただける人材の確保も大事である。人が代わると支援の継続性の面での課題がある。(繋がり・児童把握・担任との意思疎通)

平成 29 年度事務決算概要シート

事業名	特別教育支援員設置事業	
-----	-------------	--

担当課	学校教育課
-----	-------

款	10	教育費
項	1	教育総務費
目	3	教育振興費
決算額	8,835千円	

事業評価	B	A: 目標値以上 B: 目標どおり C: 目標値未満
総合評価	B	

1. 事業概要または趣旨・目的

発達障害等により特別な支援を必要とする児童生徒が年々増加している。学習の支援は、教科担当や担任によってある程度担えるが、コミュニケーションの課題については、児童生徒個々の特性を理解しつつ寄り添う支援が必要である。また、支援学級在籍生徒の学校生活支援についても、教科担当制の中学校では学級担任のみでは担いきれないことから支援員の設置は必要である。

支援が必要な児童生徒に対し、共に学習や活動を行い、児童生徒の能力やその時の気持ちに合わせて必要な支援を行う。また、特別支援学級在籍児の支援も行う。

			当初予算額	補正額	決算額	差 引 額
財源内訳	特定財源	国庫支出金	千円	千円	千円	千円
		県支出金	千円	千円	千円	千円
		町債	千円	千円	千円	千円
		その他	千円	千円	千円	千円
	一般財源		9,275 千円	千円	8,835 千円	440 千円
	事業費合計		9,275 千円	千円	8,835 千円	440 千円

2. 事業の成果

個別の支援計画のもと、特別な支援を必要とする児童生徒の特性と学習に応じて支援ができた。また、休み時間等は、コミュニケーション課題のある児童生徒の対応ができた。

3. 事業の課題・対策

今後も継続して設置してもらえるよう、必要性・重要性を理解してもらえるよう努めたい。

平成 29 年度事務決算概要シート

事業名	時間管理機器整備事業
-----	------------

担当課	甲良西小学校
-----	--------

款	10	教育費
項	2	小学校費
目	3	西小学校管理費
決算額		378千円

事業評価	B	A: 目標値以上 B: 目標どおり C: 目標値未満
総合評価	B	A: 拡 充 B: 現状維持 C: 縮 小

1. 事業概要または趣旨・目的

・チャイムのシステムが、導入後30年以上を経過し、不具合を起こす状況が見られる。完全に故障すると、学校生活全体が混乱することが考えられる。また、カード式での時間変更を必要としており、カードが老朽化し、校時変更が難しい状況になっている。

・学校での生活習慣を作り出すチャイムのシステムを取り替え、教育内容の多様化に、柔軟に対応できる時間の管理ができる製品を導入する。

			当初予算額	補正額	決算額	差 引 額
財源内訳	特定財源	国庫支出金	千円	千円	千円	千円
		県支出金	千円	千円	千円	千円
		町債	千円	千円	千円	千円
		その他	千円	千円	千円	千円
	一般財源		600 千円	千円	378 千円	222 千円
	事業費合計		600 千円	千円	378 千円	222 千円

2. 事業の成果

・新しいチャイムシステムが導入されたことで、校時の時間管理がスムーズに行うことができるようになった。短縮校時などの校時変更についても、混乱なく実施することができるようになった。

3. 事業の課題・対策

・本校のチャイムは、授業の始業と終業で音楽を変えているため、チャイム管理システムの8チャンネルを2個ずつ使うと、4種類の設定しかできない。また、1チャンネルはトイレの水洗時間に使用しているため、実際は、3種類の設定となる。そのため、校時変更時は、チャイムを1種類として、多くの設定ができるようにした。また、トイレの水洗については、洋式化工事が完了すると使用しなくなるため、チャイムシステムとして使用するようにしたい。

平成 29 年度事務決算概要シート

事業名	ICT機器を活用した授業作り
-----	----------------

担当課	甲良東小学校
-----	--------

款	10	教育費
項	2	小学校費
目	2	東小学校教育振興費
決算額		1,890千円

事業評価	B	A: 目標値以上 B: 目標どおり C: 目標値未満
総合評価	A	A: 拡 充 B: 現状維持 C: 縮 小

1. 事業概要または趣旨・目的

タブレットによる教師と児童、児童と児童とがインタラクティブな授業を進めるために、各教室に無線LANが不可欠である。また、映し出した文字などを読んだり書いたりするには、大画面のモニターや電子黒板、プロジェクターが必要となる。計画的な教材の整備や観察・実験・実習等の教育活動を充実させるための施設・設備の整備、協働型、双方向型の授業改革や校務効率化を図る。

			当初予算額	補正額	決算額	差 引 額
財源内訳	特定財源	国庫支出金	千円	千円	千円	千円
		県支出金	千円	千円	千円	千円
		町債	千円	千円	千円	千円
		その他	千円	千円	千円	千円
	一般財源		1,900 千円	千円	1,890 千円	10 千円
	事業費合計		1,900 千円	千円	1,890 千円	10 千円

2. 事業の成果

教室に無線LANが導入されたことによって、大型画面のモニターや電子黒板等、各担任が積極的に授業で活用するようになった。OJTの一環でICT機器を活用した授業研究も教職員で自主的に行われるようになった。そのため、子どもたちもICT機器の活用に慣れ、学習におおおいに役立っている。デジタル教科書を使用することで、教材等を拡大したり、資料を抜き出して提示したりする必要がなく、教材づくりの作業時間も短縮されることで、教職員の超過勤務削減においても効果が期待できる。

3. 事業の課題・対策

大型画面のモニターがあと1台あると学年に1台準備することができる。ICT機器を活用した授業が学年間で重なっても、授業を計画的に行える。機器を活用した授業は、児童にもわかりやすく好評である。今後の課題として、より一層ICT機器を活用した授業が推進されるよう、教職員の研究や研修を積極的に行っていく。

平成 29 年度事務決算概要シート

事業名	人権教育振興事業
-----	----------

担当課	社会教育課
-----	-------

款	10	教育費
項	1	教育総務費
目	4	人権教育振興費
決算額		3,917千円

事業評価	B	A:目標値以上 B:目標どおり C:目標値未満
総合評価	B	A:拡 充 B:現状維持 C:縮 小

1. 事業概要または趣旨・目的

- ・同和問題をはじめとするあらゆる差別の解消に向けた教育・啓発活動を甲良町人権教育推進協議会と共に推し進める。
- ・人権問題学習講座、人権尊重と部落解放をめざす町民のつどい、対話集会他

			当初予算額	補正額	決算額	差 引 額
財源内訳	特定財源	国庫支出金	239 千円	千円	184 千円	55 千円
		県支出金	150 千円	千円	150 千円	0 千円
		町債	千円	千円	千円	千円
		その他	221 千円	千円	131 千円	90 千円
	一般財源		3,760 千円	千円	3,452 千円	308 千円
	事業費合計		4,370 千円	千円	3,917 千円	453 千円

2. 事業の成果

各種の学習機会を通して、人権問題を正しく理解・認識し、人権意識を高め、学びの場として定着しており、人権教育、人権啓発の推進の場となっている

3. 事業の課題・対策

参加者が固定化してきており、参加しない・できていない人々をどのようにして参加させていくのか。各種の人権問題を取り入れ住民のニーズにあった講座を設ける必要がある。

平成 29 年度事務決算概要シート

事業名	小学生英語教室開催事業
-----	-------------

担当課	社会教育課
-----	-------

款	10	教育費
項	5	社会教育費
目	2	公民館費
決算額		110千円

事業評価	B	A: 目標値以上 B: 目標どおり C: 目標値未満
総合評価	B	A: 拡 充 B: 現状維持 C: 縮 小

1. 事業概要または趣旨・目的

外国人講師による積極的なコミュニケーションを用いて英語を学習する。2020年から小学校での外国語活動の実施や、高学年での外国語科学習、また中学校においては授業を英語で行っていることから小学生が英語の面白さ・楽しさを肌で感じ、英語が好きになること、英語力の向上を目的とする。東西小学生と一緒に学ぶことで交流機会をもうける。

			当初予算額	補正額	決算額	差 引 額
財源内訳	特定財源	国庫支出金	千円	千円	千円	千円
		県支出金	千円	千円	千円	千円
		町債	千円	千円	千円	千円
		その他	千円	千円	千円	千円
	一般財源		900 千円	千円	110 千円	790 千円
	事業費合計		900 千円	千円	110 千円	790 千円

2. 事業の成果

・英語の発音を直接聞くことができ、参加者にはよい学習の機会となる。
 ・参加者のアンケートから、日本語以外の言葉を直接初めて聞いた。など英語教室の面白さ楽しさを感じてもらえた。
 参加者 1・2年生 28人 3・4年生 22人 5・6年生 11人

3. 事業の課題・対策

・対象学年によって授業時間を設定しているが、集中力に差があり授業内容の工夫が求められる。
 ・両小学校ALT講師による英会話教室の実施となり、受講生も馴染みやすかったが、予定していた事業内容が進まないことがあった。

平成 29 年度事務決算概要シート

事業名	ブックスタート、ブックスタートフォロー事業	
-----	-----------------------	--

担当課	図書館
-----	-----

款	10	教育費
項	5	社会教育費
目	4	資料館費
決算額	156千円	

事業評価	B	A: 目標値以上 B: 目標どおり C: 目標値未満
総合評価	B	

1. 事業概要または趣旨・目的

ブックスタート事業 ……保健福祉センターの4ヶ月健診時、全ての赤ちゃんに読み聞かせを行い、絵本、コットンバック、図書館利用案内等を手渡し、絵本にふれる楽しい体験、絵本を通して保護者とのあたたかい時間を持つ機会を提供し、保護者による積極的な読み聞かせ、図書館利用を促す。	
ブックスタートフォロー事業 ……保健福祉センターの2才6ヶ月健診時において読み聞かせ、絵本の手渡し、図書館の紹介等を行い、継続的な図書館利用を促し、読書を身近に感じてもらい、読書の習慣づけを促進する。	

			当初予算額	補正額	決算額	差 引 額
財源内訳	特定財源	国庫支出金	千円	千円	千円	千円
		県支出金	千円	千円	千円	千円
		町債	千円	千円	千円	千円
		その他	千円	千円	千円	千円
	一般財源		200 千円	千円	156 千円	44 千円
	事業費合計		200 千円	千円	156 千円	44 千円

2. 事業の成果

手渡す絵本については福祉課と協議し、対象年齢の幼児、保護者に適切な(育てにくさが出てくる時期であること)、親子のふれあいの喜びが感じられる絵本を選定した。(「だいすきぎゅっぎゅっ」)	
ブックスタート事業 ……48人配布 ブックスタートフォロー事業 ……40人配布	
全ての対象の赤ちゃんに配布することができ、絵本を通して親子のコミュニケーションが深まり、健やかな家庭づくりにつながる、読み聞かせ絵本の選書についてもアドバイスができた。図書館利用にもつながっている。	

3. 事業の課題・対策

・ブックスタート…健診への来訪時間に偏りがあるため、手渡しのタイミングや時間の取り方について今後も福祉課との連携を密にして行く。また、ゆっくりと読み聞かせを実施するため、子育て支援センター等との協力体制を検討していく必要がある。	
・ブックスタートフォロー…お兄ちゃんやお姉ちゃんとプレゼント絵本が重なる子どもさんもいたため、前年度に配布したご家庭を確認し、対象者にはプレゼント絵本の見直しを行うなど、絵本の選定に配慮して行く。	

平成 29 年度事務決算概要シート

会計名	国民健康保険特別会計
-----	------------

担当課	住民課
-----	-----

歳入決算額	1,139,224千円
歳出決算額	1,076,722千円

事業評価	B	A: 目標値以上 B: 目標どおり C: 目標値未満 A: 拡 充 B: 現状維持 C: 縮 小
総合評価	B	

1. 事業概要または趣旨・目的

国民健康保険法に基づき、被保険者の疾病、負傷、出産又は死亡に関して保険給付を行うとともに、被保険者の健康の保持増進のための特定健康診査等、健康教育等の保健事業を行う。

歳出決算内訳			当初予算額	補正額	決算額	差 引 額
財 源 内 訳	特 定 財 源	国庫支出金	242,932 千円	28,973 千円	264,505 千円	7,400 千円
		県支出金	78,218 千円	4,663 千円	74,810 千円	8,071 千円
		町債	千円	千円	千円	千円
		その他	472,200 千円	36,544 千円	529,509 千円	△ 20,765 千円
		一般財源	302,177 千円	△ 4,463 千円	207,898 千円	89,816 千円
		事業費合計	1,095,527 千円	65,717 千円	1,076,722 千円	84,522 千円

2. 事業の成果

平成29年度国民健康保険における医療費保険者負担額は一般被保険者は前年度比9.50%の増、退職被保険者は4.81%の増、全体医療負担額として9.38%の増であり、金額にして約5,400万円の増額である。また、保険税収入としては前年度比約120万円の増額だが、現年度分全体収納率は94.99%と前年度の95.46%に比べ0.47%の減となった。

①被保険者加入状況	平均加入者数1,948名(一般1,908名・退職40名) 平均加入世帯数 1,079世帯
②療養の給付状況	給付件数 一般 30,072件 退職 521件 費用額 一般726,297,921円 退職19,162,112円
③療養費給付状況	給付件数 一般555件 退職13件 費用額 一般4,659,174円 退職54,455円
④高額療養費給付状況	給付件数 一般1,142件 退職23件 給付額 一般83,006,503円 退職1,672,641円
⑤出産育児一時金給付状況	給付件数 2件 給付金額 840,000円
⑥葬祭費の給付状況	給付件数 13件 給付金額 650,000円
⑦徴収金の状況	現年分766,678円(療給566,670円 高額療養費200,008円)
⑧レセプト点検状況 (レセプト=診療報酬明細書等)	点検件数 一般30,297枚 退職564枚 調整金額 一般8,227,126円 退職78,043円
⑨医療費通等知状況	医療費通知 年6回 延べ5,214世帯 後発医薬品差額通知 年4回 延べ182世帯
⑩特定健康診査状況	特定健診 受診者768名 特定保健指導 積極的30名 動機付け51名
⑪人間ドック等受診状況	若年健診59名 人間ドック110名
⑫保険税の収納状況	現年度分 調定額174,391,500円 収納額165,654,400円 過年度分 調定額 45,439,983円 収納額 4,011,292円
⑬保険税収納率	現年度分 一般94.95% 退職95.97% 滞納繰越分 一般8.96% 退職2.18%
⑭基金保有状況	141,883円
⑮地方債の借受状況	30,000,000円(H26年度借受 平成28年より毎年6,000,000円を5年間返済)

3. 事業の課題・対策

H30年度からは、県が国保の財政運営の責任主体であることから急激な医療費増加等による財政危機のリスクは回避できるが、県全体の医療費が増大すれば、県に納める納付金が増大することとなり、保険税上昇につながる。今後も引き続き適正な賦課徴収、資格管理、保険給付の決定等により、保険税上昇の抑制につなげる。また、滋賀県国民健康保険運営方針において平成36年度以降のできるだけ早い時期の保険料水準の統一(県内のどこに住んでいても、同じ所得、同じ世帯構成であれば同じ保険料)を目指していることから、資格管理、保険給付、収納対策、保健事業すべてにおいて、ルールづくり(取組内容検討)が重要であり、県市町で構成される各部会(資格管理・給付事務部会、収納対策部会、保健事業部会、保険料・保険財政部会)で検討していくが、本町においても住民課(財政、資格管理、給付事務)、税務課(賦課徴収)、保健福祉課(保健事業)との連携のもと、効率的かつ効果的な事業を進めていく。また、保健事業計画についてはH30年度中に策定予定、広域化に伴うシステム改修についてはすべて対応済であるが、今後も被保険者証と高齢受給者証との一体化や制度改正に伴う被保険者証番号の個人番号化等の改修が見込まれる。

平成 29 年度事務決算概要シート

事業名	下水道事業特別会計
-----	-----------

担当課	建設水道課
-----	-------

歳入決算額	466,404千円
歳出決算額	466,090千円

事業評価	B	A:目標値以上 B:目標どおり C:目標値未満
総合評価	B	A:拡 充 B:現状維持 C:縮 小

1. 事業概要または趣旨・目的

平成3年度より公共下水道事業(管渠工事)に着手し、生活環境の改善・公共水域の改善等を目的に事業を実施している。住宅地における整備は平成28年度で完了しており、平成29年度においては、施設の維持管理のためストックマネジメント計画を策定した。今後は計画的な維持管理及び公営企業会計適用(一部)への移行を進める。

歳出決算内訳			当初予算額	補正額	決算額	差 引 額
財源内訳	特定財源	国庫支出金	12,400 千円	千円	9,000 千円	3,400 千円
		県支出金	- 千円	千円	- 千円	- 千円
		町債	155,200 千円	千円	150,800 千円	4,400 千円
		その他	209,423 千円	千円	205,479 千円	3,944 千円
	一般財源		103,636 千円	千円	100,811 千円	2,825 千円
	事業費合計		480,659 千円	千円	466,090 千円	14,569 千円

2. 事業の成果

1. 整備面積	整備済面積:402.85ha (平成29年度整備無し)	全体整備面積:442.10ha
2. 整備人口	7,086人(平成28年度:7,202人) 人口減による	全体人口:7,091人
3. 水洗化人口 (世帯)	5,753人 2,067世帯	
4. 水洗化率 (人口)	81.19% (80.42%)	H29年度水洗化人口:83人 (64人)
(世帯)	79.81% (79.15%)	H29年度水洗化世帯:31件(内事業所:4件) (29件)
5. 管渠延長	L=83.6km (平成29年度整備なし)	
6. 使用料収入	平成29年度 :91,333千円	(現年:89,832千円,過年:1,501千円)
7. 未収額	平成29年度: 7,963千円	(現年: 1,516千円,過年:6,447千円)
8. 分担金収入	平成29年度: 2,066千円	(現年: 2,040千円,過年: 26千円)
9. 未収額	平成29年度: 134千円	(現年: - 円,過年: 134千円)
10. 維持管理	マンホール蓋ストックマネジメント計画策定 下水道公営企業会計移行業務(H29～H31)1年目: 固定資産調査及び基本計画書作成 下水道台帳整備及びシステム更新 下水道(排水設備)未接続者への個別訪問(下之郷地区)実施・集落別未接続リスト作成	

3. 事業の課題・対策

- ・ 使用料は上水道給水基準と連携を図り、また公債権徴収事務手順に基づき、徴収強化を図る。
- ・ 公営企業会計適用(一部)への移行については、平成32年4月を目標に平成29年度から3ヶ年計画において、固定資産調査・経営戦略策定・予算編成等を実施し「事業の見える化」に取り組む。
- ・ 水洗化率向上のため未接続者への戸別訪問と広報こうらによる記事掲載を行い、普及促進に取り組む。
- ・ 下水道施設の管理計画と更新については、甲良町下水道ストックマネジメント計画に基づき改築を進めていく。

平成 29 年度事務決算概要シート

事業名	住宅新築資金等貸付事業特別会計
-----	-----------------

担当課	人 権 課
-----	-------

歳入決算額	13,619千円
歳出決算額	13,619千円

事業評価	C	A: 目標値以上 B: 目標どおり C: 目標値未満
総合評価	B	A: 拡 充 B: 現状維持 C: 縮 小

1. 事業概要または趣旨・目的

歴史的・社会的理由により生活環境の安定向上が阻害されている地域の環境整備改善を図るため、当該地域住民に対して住宅の新築・改修または住宅の用に伴する土地の取得について必要な資金の貸付を行い、居住環境の整備改善を図る。
貸付金については、負担の公平、適正化に努め収納、滞納事務の推進を図る。

歳出決算内訳			当初予算額	補正額	決算額	差 引 額
財源内訳	特定財源	国庫支出金	千円	千円	千円	千円
		県支出金	632 千円	千円	561 千円	71 千円
		町債	千円	千円	千円	千円
		その他	10,040 千円	千円	5,521 千円	4,519 千円
	一般財源		8,889 千円	千円	7,537 千円	1,352 千円
	事業費合計		19,561 千円	千円	13,619 千円	5,942 千円

2. 事業の成果

分納誓約を元に、納付書の毎月送付や、金融機関への口座振替を継続的に行い、滞納額約3,500千円が減少した。
2件が完納された。 収納率については、23. 7%(現年)、3. 29%(過年)と低い状況である。

3. 事業の課題・対策

分納誓約者については貸付に比べ分納金額が少ない事もあり大きな回収までには至っていない状況にある。
また、貸付者が高齢化や死亡など納付が困難になってきている状況でもあり、同時に保証人の高齢化や死亡など貸付者と同じような現状でもある。
督促、催告するなど事務的手続きを確実にし、訪問による納付相談を行い回収強化を図るとともに、弁護士と法的な返済の手続きについて協議を行い取り組む。

平成 29 年度事務決算概要シート

事業名	土地取得造成事業特別会計
-----	--------------

担当課	人権課
-----	-----

歳入決算額	38千円
歳出決算額	38千円

事業評価	B	A: 目標値以上 B: 目標どおり C: 目標値未満
総合評価	B	A: 拡 充 B: 現状維持 C: 縮 小

1. 事業概要または趣旨・目的

同和対策事業時からの未処分用地であり、公図混乱や諸問題により登記できない等の問題が現在までに至っている。地籍調査の進捗に伴い、町有地未処理用地の登記整理や未活用や狭小地の隣地売却、区画地の公募売却等適正な土地利用状況となるように処理を進める。

歳出決算内訳			当初予算額	補正額	決算額	差 引 額
財源内訳	特定財源	国庫支出金	千円	千円	千円	千円
		県支出金	千円	千円	千円	千円
		町債	千円	千円	千円	千円
		その他	6,000 千円	千円	37 千円	5,963 千円
	一般財源		2 千円	千円	1 千円	1 千円
	事業費合計		6,002 千円	千円	38 千円	5,964 千円

2. 事業の成果

地籍調査事業と連携しながら、過去資料等を調査して、呉竹地区1筆の土地整理処理を行った。用地取得等については、0件であった。

3. 事業の課題・対策

現地の状況を把握し、地籍調査完了箇所を中心に現況明示をし、公募や隣地払い下げを随時実施していく。土地の整理について、過去の経緯にかかる問題が発生した場合、事業当時の資料調査に時間を要するが、問題の早期解決に向けて地権者と協議する。
用地整理や事業当時の問題点を洗い出し購入希望者の個別交渉を実施して解決を図る。特に地籍調査事業との連携を密にする。

平成 29 年度事務決算概要シート

事業名	墓地公園事業特別会計
-----	------------

担当課	住民課
-----	-----

歳入決算額	1,111千円
歳出決算額	1,111千円

事業評価	B	A: 目標値以上 B: 目標どおり C: 目標値未満
総合評価	B	A: 拡 充 B: 現状維持 C: 縮 小

1. 事業概要または趣旨・目的

平成12年度 事業開始。
 墓地の所在地 : 甲良町大字池寺字西ヶ岡1232番9(甲良町総合運動公園内)
 区画数 : 396区画 1区画面積4㎡(2m×2m)
 永代使用許可料 : (町内)230,000円 (町外)300,000円 管理料 : (年間)1,200円
 (事業経過)
 平成12年度 甲良町住民に限り、永代使用許可を実施。
 平成14年度 甲良町出身者に永代使用許可を拡大。
 平成17年度 町外希望者にも永代使用許可を拡大。
 平成27年度 新聞折り込みチラシの配布(東近江市・愛荘町方面)および看板の移設・改良を実施。
 平成28年度 新聞折り込みチラシの配布(米原市・彦根市方面)。
 平成29年度 新聞広告を実施
 ※平成29年度末 一般会計からの借入金残高 28,366千円

			当初予算額	補正額	決算額	差 引 額
財源内訳	特定財源	国庫支出金	千円	千円	千円	千円
		県支出金	千円	千円	千円	千円
		町債	千円	千円	千円	千円
		その他	千円	千円	千円	千円
	一般財源		2,265 千円	千円	1,111 千円	1,154 千円
	事業費合計		2,265 千円	千円	1,111 千円	1,154 千円

2. 事業の成果

新聞広告(滋賀版)掲載等により、町外にもPRを行い、平成29年度には町内1区画、町外1区画と町外への販売促進ができた。平成29年度の販売実績を合わせ、396区画中、220区画が受付済みである。

3. 事業の課題・対策

残区画数176区画の受付のため、引続き町内外への効果的なPRを行うため、平成30年度も新聞広告(滋賀版)掲載を実施し、更なる販売促進に努める。

平成 29 年度事務決算概要シート

事業名	介護保険特別会計	担当課	保健福祉課
歳入決算額	835,251千円	事業評価	B
歳出決算額	815,105千円	総合評価	B

A: 目標値以上
 B: 目標どおり
 C: 目標値未満
 A: 拡 充
 B: 現状維持
 C: 縮 小

1. 事業概要または趣旨・目的

加齢によって生じる心身の変化に起因する疾病等により要介護状態となり、入浴・排泄・食事などの介護・機能訓練並びに看護及び療養上の管理その他の医療を管理その他の医療を要する者等について、これらの者が尊厳を保持し、その有する能力に応じ自立した日常生活を営むことができるよう、必要な保険医療サービス及び福祉サービスに係る給付を行う。また、虚弱高齢者や元気高齢者に対しても、より自分らしく生活してもらえるよう、地域の実情に応じ効果的な介護予防事業を展開する。

歳出決算内訳			当初予算額	補正額	決算額	差 引 額
財源内訳	特定財源	国庫支出金	183,678 千円	21,635 千円	202,125 千円	3,188 千円
		県支出金	104,250 千円	14,697 千円	121,143 千円	△ 2,196 千円
		町債	千円	千円	千円	千円
		その他	204,059 千円	20,099 千円	221,128 千円	3,030 千円
	一般財源		281,738 千円	9,828 千円	270,709 千円	20,857 千円
	事業費合計		773,725 千円	66,259 千円	815,105 千円	24,879 千円

2. 事業の成果

65歳以上の1号被保険者数は、2,250人(住所地特例者含む)、高齢化率31.7%と高齢化が進む中、要介護認定者は、419人で前年度比91.5%となった。要介護認定率も18.6%と前年度比で1.3%低下し、介護予防事業等の効果が表れていると考える。

第6期計画(H27～29年)保険料は基準額6,000円で、保険料段階に応じて徴収を行った。

平成30年3月時点で、特別徴収94.2% (2,139人)、普通徴収 2.5% (132人)であり、収納率は特別徴収は100%、普通徴収は現年度85.84%、過年度16.27%となった。また、未収金額は、2,819,890円(49人)であった。

3. 事業の課題・対策

住み慣れた地域で自立した生活を支援していくための地域包括ケアシステム構築のために、総合事業、認知症対策等の充実が求められており、安心して在宅生活を維持できるよう、29年度末に策定した第7期計画を軸に医療・介護・福祉各団体など関係機関との連携を図っていく。また、介護保険会計を健全に運営していくためにも、同計画で改正した保険料への理解を広げながら、収納促進にも取り組んでいく。

平成 29 年度事務決算概要シート

事業名	後期高齢者医療特別会計	担当課	住民課
歳入決算額	70,504千円	事業評価	B
歳出決算額	70,357千円	総合評価	B

A: 目標値以上
 B: 目標どおり
 C: 目標値未満
 A: 拡 充
 B: 現状維持
 C: 縮 小

1. 事業概要または趣旨・目的

- ①高齢者の負担する保険料と若い世代が公平に医療費を負担し高齢者の医療費を安定的に支え医療サービスの質の維持・向上を目的とした医療保険制度
- ②被保険者は、75歳以上の高齢者および65歳以上で一定以上の障害がある者
- ③保険料は、被保険者負担の「均等割」、前年所得に応じて負担する「所得割」の合計額である。保険料の算定は、滋賀県後期高齢者医療広域連合が決定し、徴収は甲良町にて行う。
- ④町は制度の運営の安定を目的として、保険料の徴収、被保険者証・限度額適応認定証などの交付、高額療養費や葬祭費等の給付申請の受付を行い、滋賀県後期高齢者医療広域連合会に申達する。

歳出決算内訳			当初予算額	補正額	決算額	差 引 額
財源内訳	特定財源	国庫支出金	千円	千円	千円	千円
		県支出金	千円	千円	千円	千円
		町債	千円	千円	千円	千円
		その他	73,405 千円	190 千円	70,357 千円	3,238 千円
	一般財源		99 千円	0 千円	0 千円	99 千円
	事業費合計		73,504 千円	190 千円	70,357 千円	3,337 千円

2. 事業の成果

- ①被保険者数(平成30年3月31日現在) 1,144人うち障害認定者36人
- ②保険料の納付方法の割合 特別徴収約9割、普通徴収約1割
- ③滞納 滞納者1名 滞納額4,900円(平成30年度滞納繰越分へ)
- ④収納率 平成28年度 現年度99.99% 過年度分100%
平成29年度 現年度99.95% 過年度分100%
- ⑤給付状況 平成28年度 療養給付件数 29,406件 費用額1,146,604千円
平成29年度 療養給付件数 30,219件 費用額1,087,091千円

3. 事業の課題・対策

被保険者の納付方法の変更が生じたことによる納め忘れが発生しないよう、保険料決定通知だけでは説明が不十分なことがあるため、窓口支払の被保険者には電話連絡するなどの対応をする。

平成 29 年度事務決算概要シート

事業名	水道事業会計
-----	--------

担当課	建設水道課
-----	-------

歳入決算額	199,420千円
歳出決算額	166,507千円

事業評価	B	A: 目標値以上 B: 目標どおり C: 目標値未満
総合評価	B	A: 拡 充 B: 現状維持 C: 縮 小

1. 事業概要または趣旨・目的

上水道事業は、地方公営企業の目的である公共性を発揮するとともに、安全で安心できる良質な水道水の供給を図りながら施設の整備などを推進していく。また、水道使用者の負担の公平性確保と上水道事業の安定した運営を図る。

歳出決算内訳			当初予算額	補正額	決算額	差 引 額
財源内訳	特定財源	国庫支出金	千円	千円	千円	千円
		県支出金	千円	千円	千円	千円
		町債	千円	千円	千円	千円
		その他	千円	千円	千円	千円
	一般財源		204,517 千円	千円	166,507 千円	38,010 千円
	事業費合計		204,517 千円	千円	166,507 千円	38,010 千円

2. 事業の成果

- 水道料金未収金の回収強化
 1. 使用料収入 149,471千円(現年度:144,741千円 過年度:4,730千円)
 2. 未済額 36,605千円(現年度: 4,676千円 過年度:31,929千円)

・個別面談ができる郵送にて収納促進をおこなった。一回当たりの件数15名とし、7回に分けて発送し、催告書については2月に発送し収納を促した。給水停止基準に基づく面談通知を12件の送付し、分納誓約を受理した。同通知に反応がない方3名には給水停止を実施した。納付相談者は28名。催告書発送後からの収納額は前月の約1.9倍になった。
- 有収率の向上に向けての漏水調査
 1. 有収率 85.06%
 2. 配水管延長 102.85km
 3. 漏水調査の実施。(在士、下之郷、尼子地区)

・調査配水管延長33.00km。調査戸数 725戸。漏水箇所は5箇所。(修理工事は完了。)

3. 事業の課題・対策

- ・ 上水道事業の水量・水質の確保および経営の安定化を目的に、滞納者が長期滞納者にならないように文書による指導を行う。また、新規滞納者がでないように個別訪問等により収納を促進する。
- ・ 給水施設(4施設)の修繕および部品交換を完了し、今後も、配水・給水施設の点検および修繕等を行い、施設の長寿命化対策を行う。
- 4施設: 非常用自家発電設備・次亜注入設備・機械計装設備・緊急遮断弁圧力計(正楽寺配水池)

4. 繰越明許費繰越計算書

(単位：千円)

会計名	款	項	事業名	繰越明許費 設定額	実繰越額
一般会計	2	1	・一般財産管理事業	28,000	28,000
	2	1	・電子計算管理事業	3,008	3,008
	3	1	・保健福祉センター運営事業	2,700	2,500
	6	1	・経営体育成支援事業	8,275	8,275
	6	1	・地方創生拠点整備事業	48,687	48,687
	10	1	・教育施設整備事業	35,063	35,063
合 計				125,733	125,533

5. 今後の財政運営について

本町の財政状況は、元来町税などの自主財源に乏しく、地方交付税や地方債に依存した財政運営を行ってきました。

平成29年度は、平成27年度・平成28年度の法人税収入に基づく基準財政収入額の増に伴う普通交付税の減額があったものの、実質単年度収支は黒字となりました。しかし、収入に占める地方交付税の割合は41.4%にのぼっています。

一方、下水道の接続率は、81.19%で県平均(92.2%※H28年度末)を大きく下回り、一般会計から下水道事業会計へ多額な繰出が続いています。

こうしたことから、安定した行財政運営を目指し、税をはじめ、料金・負担金など町の徴収金については町徴収対策会議の方針に基づき法令で許されるすべての手段をとり、今年度以上の徴収結果を出せるよう、取り組むべき事業を短期的視点ではなく長期的視点に立ち精査します。

平成30年度は行財政改革として事業仕分けを実施し、賃金や補助金の見直しを行います。また、町全体の人口が減少する中、児童・生徒数も減少していることから行政サービスのスリム化を図ることを目的に教育施設のあり方の検討など今後の事業展開を図っていきます。

資料－① 普通会計決算分析指数等の推移

	区 分	年 度	S 50年	55年	60年	H2年	7年	12年
		西 暦	1975年	1980年	1985年	1990年	1995年	2000年
1	標準財政規模		456, 783	885, 922	1, 259, 323	1, 782, 430	2, 269, 517	2, 483, 676
2	基準財政収入額		99, 988	209, 142	326, 541	444, 781	689, 073	843, 665
3	基準財政需要額		425, 369	822, 402	1, 161, 203	1, 642, 831	2, 052, 825	2, 215, 905
4	財政力指数		0. 251	0. 250	0. 270	0. 274	0. 313	0. 377
5	歳入決算額		1, 542, 926	4, 664, 465	3, 425, 846	3, 858, 225	4, 755, 715	4, 969, 040
6	歳出決算額		1, 462, 963	4, 454, 253	3, 371, 523	3, 752, 769	4, 656, 020	4, 733. 150
7	翌年度繰越財源		1, 250	185, 240	18, 408	49, 186	55, 440	166, 728
8	実質収支		78, 713	24, 972	35, 915	56, 270	44, 255	69, 162
9	実質収支比率		17. 2	2. 8	2. 9	3. 2	1. 9	2. 8
10	積現 立在 金高	財政調整基金	—	135, 835	109, 319	131, 955	183, 571	286, 635
11		減債基金	—	51, 852	175, 261	266, 131	354, 725	804, 633
12		特定目的基金	4, 137	14, 831	132, 780	796, 411	1, 227, 179	673, 335
13	合 計		4, 137	202, 518	417, 360	1, 194, 497	1, 765, 475	1, 764, 603
14	積立金現在高比率		0. 9	22. 9	33. 1	67. 0	77. 8	71. 0
15	地方債現在高		894, 988	5, 629, 155	5, 928, 585	5, 241, 270	5, 613, 186	5, 369, 008
16	地方債現在高比率		170. 8	635. 4	470. 8	294. 1	247. 3	216. 2
17	地方債繰上償還額			353, 328	371, 717	39, 273	10, 147	272, 870
18	実質公債費比率 (3ヵ年平均)		—	—	—	—	—	—
19	将来負担比率 (3ヵ年平均)		—	—	—	—	—	—
20	公債費比率		4. 5	17. 5	20. 6	8. 0	9. 8	9. 7
21	地方債許可制限比率 (3ヵ年平均)		—	13. 1	19. 7	6. 3	5. 0	5. 7
22	公債費負担比率 (3ヵ年平均)		—	26. 2	40. 2	14. 4	15. 5	18. 9
23	経常収支比率		89. 7	97. 1	90. 8	73. 2	79. 0	84. 0
24	債務負担行為額		651	52, 297	21, 244	19, 566	233, 286	391, 332

(単位：千円、%)

17年	22年	25年	26年	27年	28年	29年	
2005年	2010年	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年	
2, 145, 806	2, 381, 628	2, 353, 304	2, 333, 998	2, 376, 005	2, 359, 228	2, 342, 628	1
802, 313	738, 665	801, 345	851, 397	762, 329	769, 235	757, 129	2
1, 904, 485	1, 916, 074	1, 968, 952	1, 948, 433	2, 014, 518	2, 026, 522	2, 004, 284	3
0. 407	0. 409	0. 410	0. 423	0. 407	0. 398	0. 379	4
4, 075, 072	3, 960, 301	3, 922, 902	3, 802, 711	3, 886, 578	4, 020, 875	3, 995, 853	5
3, 951, 034	3, 800, 310	3, 796, 524	3, 703, 149	3, 703, 314	3, 865, 046	3, 848, 728	6
27, 393	44, 527	38, 757	20, 563	9, 788	32, 063	28, 818	7
96, 645	115, 464	87, 621	78, 999	173, 476	123, 766	118, 307	8
4. 5	4. 8	3. 7	3. 4	7. 3	5. 2	5. 1	9
419, 572	653, 553	666, 145	621, 113	621, 832	671, 727	640, 591	10
174, 373	44, 254	44, 518	44, 604	44, 619	44, 623	44, 629	11
252, 431	238, 330	225, 585	243, 875	286, 374	322, 151	307, 001	12
846, 376	936, 137	936, 248	909, 592	952, 825	1, 038, 501	992, 221	13
39. 4	39. 3	39. 8	39. 0	40. 1	44. 0	42. 4	14
4, 735, 134	3, 793, 922	3, 445, 630	3, 236, 030	3, 023, 170	2, 806, 659	2, 613, 515	15
220. 7	159. 3	146. 4	138. 6	127. 2	119. 0	111. 6	16
17, 304	2, 174	2, 842	520	0	0	0	17
12. 8	9. 9	12. 4	11. 8	11. 2	11. 2	12. 0	18
－	3. 1	35. 5	18. 9	3. 1	－	－	19
12. 4	10. 9	9. 9	9. 4	8. 4	9. 1	10. 1	20
7. 9	5. 4	7. 9	7. 7	7. 3	5. 5	4. 3	21
15. 7	15. 0	15. 6	15. 9	15. 3	14. 5	13. 9	22
89. 7	90. 9	93. 9	99. 0	92. 8	94. 8	94. 9	23
230, 018	38, 549	651, 713	645, 808	628, 849	722, 247	708, 809	24

資料－② 平成29年度末地方債現在高の状況

区 分		平成28年度 末現在高 A	平成29年度 発行額 B	平成29年度元利償還額		
				元 金 C	利 子	計 D
普 通 会 計	1 公共事業等債	238,472	2,900	40,295	3,225	43,520
	2 公営住宅建設事業債	42,600		13,918	1,163	15,081
	新築資金等貸付事業債	1,784		940	62	1,002
	3 (旧)緊急防災・減災事業債	1,001		1,001	2	1,003
	補助・直轄事業	701		701	1	702
	継ぎ足し単独事業	300		300	1	301
	計画に基づく単独事業					
	4 学校教育施設等整備事業債	54,144		23,444	1,867	25,311
	5 一般補助施設整備等事業債	177,360	38,400	27,830	1606	29,436
	6 施設整備事業債	2,000		500	4	504
	7 一般単独事業債	571,095	49,800	95,486	4,818	100,304
	うち緊急防災・減災事業債	6,720		1,520	16	1,536
	8 厚生福祉施設整備事業債	9,967		2,432	150	2,582
	9 財源対策債	19,255		3,663	436	4,099
	10 臨時財政特例債	0				
	11 減税補てん債	36,634		7,775	232	8,007
	12 臨時税収補てん債	2,801		2,801	42	2,843
	13 臨時財政対策債	1,568,410	131,992	189,200	11,972	201,172
	14 県貸付金	650		325		325
	15 公有林整備事業債	36,923		4,363	591	4,954
	16 一般会計出資債	45,347		3,203	762	3,965
	小 計	2,806,659	223,092	416,236	26,870	443,106
特 別 会 計	17 下水道事業債	4,106,738	150,800	274,231	73,968	348,199
	18 上水道事業債	843,048		69,773	17,094	86,867
	小 計	4,949,786	150,800	344,004	91,062	435,066
合 計		7,756,445	373,892	760,240	117,932	878,172

(参考) 平成29年度普通交付税算入元利償還額

- ・ 公債費 2億2,011万4千円
- ・ 事業費補正 1億4,572万8千円
- ・ 密度補正 196万8千円
- ・ 計3億6,781万円 (下水道を含む)

(単位：千円，％)

Dの財源内訳		差引現在高 A + B - C = E	左 の 構成比	Eの借入先別内訳		
特定財源	税 等			政府資金	その他	
	43,520	201,077	2.73	147,354	53,723	1
	15,081	28,682	0.39	28,682	0	2
1,002	0	844	0.01	844	0	
	1,003	0	0.00	0	0	3
	702	0	0.00	0	0	
	301	0	0.00	0	0	
	0	0	0.00	0	0	
	25,311	30,700	0.42	30,700	0	4
	29,436	187,930	2.55	0	187,930	5
	504	1,500	0.02	0	1,500	6
	100,304	525,409	7.13	98,178	427,231	7
	1,536	5,200	0.07	0	5,200	
	2,582	7,535	0.10	7,534	1	8
	4,099	15,592	0.21	9,926	5,666	9
	0	0	0.00	0	0	10
	8,007	28,859	0.39	28,859	0	11
	2,843	0	0.00	0	0	12
	201,172	1,511,202	20.50	192,848	1,318,354	13
	325	325	0.00	0	325	14
	4,954	32,560	0.44	0	32,560	15
	3,965	42,144	0.57	22,726	19,418	16
0	443,106	2,613,515	35.45	566,807	2,046,708	
	348,199	3,983,307	54.05	2,542,748	1,440,559	17
	86,867	773,275	10.49	469,990	303,285	18
	435,066	4,756,582	64.54	3,012,738	1,743,844	
0	878,172	7,370,097	100	3,579,545	3,790,552	

資料一③ 平成29年度 各会計歳入歳出決算状況総括表

		会 計 別	予 算 額	歳 入			決 算 額
				決 算 額	予算額との比較	比率	
普通会計	一般会計	一 般 会 計	4,031,738,000	3,860,745,093	△ 170,992,907	95.76	3,703,718,003
		一 般 会 計 明 許	180,678,000	134,601,200	△ 46,076,800	74.50	144,504,079
		(一般会計合計)	4,212,416,000	3,995,346,293	△ 217,069,707	94.85	3,848,222,082
	特別会計	住 宅 新 築 会 計	19,561,000	13,618,941	△ 5,942,059	69.62	13,618,689
		土 地 取 得 会 計	6,002,000	38,331	△ 5,963,669	0.64	37,434
		墓 地 公 園 会 計	2,498,000	1,110,984	△ 1,387,016	44.47	1,110,637
	単純合計		4,240,477,000	4,010,114,549	△ 230,362,451	94.57	3,862,988,842
	純 計 後 (千円未満四捨五入)		-	3,995,853,000	-	-	3,848,728,000
公営事業会計	公営事業会計	国 保 会 計	1,161,244,000	1,139,223,923	△ 22,020,077	98.10	1,076,721,989
		下 水 道 会 計	480,659,000	466,403,519	△ 14,255,481	97.03	466,089,299
		介 護 保 険 会 計	839,984,000	835,250,939	△ 4,733,061	99.44	815,104,979
		後期高齢者会計	73,694,000	70,503,403	△ 3,190,597	95.67	70,356,312
		合 計	2,555,581,000	2,511,381,784	△ 44,199,216	98.27	2,428,272,579
	公営企業会計	水道事業会計	予 算 額	歳入決算額	予算額との比較	比率	歳出決算額
		収 益 的 収 支	204,517,000	199,419,552	△ 5,097,448	97.51	166,506,077
		資 本 的 収 入	1,000	0	△ 1,000	0.00	
		資 本 的 支 出	90,346,000				77,765,323

(単位：円、△減、％)

歳 出		歳入歳出差引額	繰越財源内訳	実質収支額
予算額との比較	比率			
△ 328,019,997	91.86	157,027,090	繰越額 125,533,000 内一財 28,818,000	118,306,211
△ 36,173,921	79.98	△ 9,902,879		
△ 364,193,918	91.35	147,124,211		
△ 5,942,311	69.62	252		252
△ 5,964,566	0.62	897		897
△ 1,387,363	44.46	347		347
△ 377,488,158	91.10	147,125,707	繰越額 125,533,000 内一財 28,818,000	118,307,707
-	-	147,125,000	繰越額 125,533,000 内一財 28,818,000	118,307,000
△ 84,522,011	92.72	62,501,934		62,501,934
△ 14,569,701	96.97	314,220		314,220
△ 24,879,021	97.04	20,145,960		20,145,960
△ 3,337,688	95.47	147,091		147,091
△ 127,308,421	95.02	83,109,205	繰越額 内一財	83,109,205
予算額との比較	比率	歳入歳出差引額	備 考	
△ 38,010,923	81.41	32,913,475	<補填財源>	
			消費税資本的収支調整額	0
△ 12,580,677	86.08	△ 77,765,323	当年度損益勘定留保資金	17,414,711
			過年度損益勘定留保資金	59,758,612
			減債積立金取崩し額	0

資料一④ 平成29年度 甲良町一般会計決算状況(歳入)

款 別		平成29年度			収入済額
		収入済額	不納欠損額	収入未済額	
1	町 税	835,032,199	4,508,410	52,510,093	820,958,318
2	地 方 譲 与 税	34,241,000			34,396,000
3	利 子 割 交 付 金	1,303,000			968,000
4	配 当 割 交 付 金	3,159,000			2,377,000
5	株 式 譲 渡 所 得 割 交 付 金	3,823,000			1,522,000
6	地 方 消 費 税 交 付 金	113,348,000			110,528,000
7	自 動 車 取 得 税 交 付 金	12,692,000			9,598,000
8	地 方 特 例 交 付 金	2,252,000			1,950,000
9	地 方 交 付 税	1,654,229,000			1,680,592,000
10	交 通 安 全 特 別 交 付 金	1,162,000			1,254,000
11	分 担 金 及 び 負 担 金	36,985,722	204,925	4,032,730	39,356,820
12	使 用 料 及 び 手 数 料	23,790,556		22,935,089	23,003,317
13	国 庫 支 出 金	282,760,808		30,040,000	322,736,284
14	県 支 出 金	238,448,151		8,275,000	243,400,292
15	財 産 収 入	12,853,280		600,000	22,242,793
16	寄 附 金	73,798,959			108,955,261
17	繰 入 金	160,826,130			92,342,722
18	繰 越 金	155,827,221			183,261,389
19	諸 収 入	125,722,267	292,076	3,918,175	132,831,872
20	町 債	223,092,000		58,400,000	181,915,000
歳 入 合 計		3,995,346,293	5,005,411	180,711,087	4,014,189,068
内 訳	現 年 分	3,860,745,093	5,005,411	180,711,087	3,900,847,552
	明 許 繰 越	134,601,200			113,341,516
	事 故 繰 越				
	通 時 繰 越				

(単位：円、△減、％)

平成28年度		収入済額構成比(%)		平成28年度との比較		備考									
不納欠損額	収入未済額	29年度	28年度	収入済額増減	増減率(%)										
7,775,390	49,241,901	20.9	20.5	14,073,881	1.7	1									
		0.9	0.9	△ 155,000	△ 0.5	2									
		0.0	0.0	335,000	34.6	3									
		0.1	0.1	782,000	32.9	4									
		0.1	0.0	2,301,000	151.2	5									
		2.8	2.8	2,820,000	2.6	6									
		0.3	0.2	3,094,000	32.2	7									
		0.1	0.0	302,000	15.5	8									
		41.4	41.9	△ 26,363,000	△ 1.6	9									
		0.0	0.0	△ 92,000	△ 7.3	10									
566,620	4,619,175	0.9	1.0	△ 2,371,098	△ 6.0	11									
46,800	22,553,139	0.6	0.6	787,239	3.4	12									
	73,615,000	7.1	8.0	△ 39,975,476	△ 12.4	13									
		6.0	6.1	△ 4,952,141	△ 2.0	14									
	720,000	0.3	0.6	△ 9,389,513	△ 42.2	15									
		1.8	2.7	△ 35,156,302	△ 32.3	16									
		4.0	2.3	68,483,408	74.2	17									
		3.9	4.6	△ 27,434,168	△ 15.0	18									
21,700	3,840,039	3.1	3.3	△ 7,109,605	△ 5.4	19									
	75,000,000	5.6	4.5	41,177,000	22.6	20									
8,410,510	229,589,254	100.0	100.0	△ 18,842,775	△ 0.5										
8,410,510	229,367,254	収入未済額内訳													
		<table><tr><td></td><td>H29</td><td>H28</td></tr><tr><td>翌年度繰越分</td><td>96,715,000</td><td>148,615,000</td></tr><tr><td>税等滞納額</td><td>83,996,087</td><td>80,974,254</td></tr></table>						H29	H28	翌年度繰越分	96,715,000	148,615,000	税等滞納額	83,996,087	80,974,254
	H29	H28													
翌年度繰越分	96,715,000	148,615,000													
税等滞納額	83,996,087	80,974,254													

資料一⑤ 平成29年度 甲良町一般会計決算状況(歳出)

款 別		平成29年度		平成28
		支出済額	翌年度繰越額	支出済額
1	議 会 費	65,312,467		66,633,019
2	総 務 費	722,620,108	31,008,000	847,098,497
3	民 生 費	1,182,801,550	2,500,000	1,240,065,831
4	衛 生 費	259,132,023		254,840,592
5	労 働 費	544,652		575,244
6	農 林 水 産 費	186,870,678	56,962,000	134,107,893
7	商 工 費	44,251,811		29,198,970
8	土 木 費	383,733,687		161,916,508
9	消 防 費	149,395,428		116,675,011
10	教 育 費	411,185,595	35,063,000	372,813,183
11	災 害 復 旧 費	0		0
12	公 債 費	442,167,558		423,961,984
13	諸 支 出 金	206,525		210,475,115
14	予 備 費	0		0
歳 出 合 計		3,848,222,082	125,533,000	3,858,361,847
内 訳	現年度分	3,703,718,003	0	3,752,091,104
	明許繰越分	144,504,079	125,533,000	106,270,743
	事故繰越分	0	0	0
	遡時繰越分	0	0	0

(単位：円、△減、％)

年度	支出済額構成比（％）		平成28年度との比較		備 考
翌年度繰越額	29年度	28年度	支出済額増減	増減率（％）	
	1.7	1.7	△ 1,320,552	△ 2.0	1
1,574,000	18.8	22.0	△ 124,478,389	△ 17.2	2
31,541,000	30.7	32.1	△ 57,264,281	△ 4.8	3
	6.7	6.6	4,291,431	1.7	4
	0.0	0.0	△ 30,592	△ 5.6	5
83,500,000	4.9	3.5	52,762,785	28.2	6
	1.1	0.8	15,052,841	34.0	7
	10.0	4.2	221,817,179	57.8	8
56,763,000	3.9	3.0	32,720,417	21.9	9
7,300,000	10.7	9.7	38,372,412	9.3	10
	0.0	0.0	0	0.0	11
	11.5	11.0	18,205,574	4.1	12
	0.0	5.5	△ 210,268,590	△ 101812.7	13
	0.0	0.0	0	0.0	14
180,678,000	100.0	100.0	△ 10,139,765	△ 0.3	
0					
180,678,000					
0					
0					

資料一⑥ 一般会計歳入決算額の推移

(歳入)

款 別		平成23年度		平成24年度		平成25年度	
		決算額	増減率	決算額	増減率	決算額	増減率
1	町 税	940,225	6.6	896,988	△ 4.6	945,638	5.4
2	地 方 譲 与 税	37,952	△ 2.7	35,418	△ 6.7	33,659	△ 5.0
3	利 子 割 交 付 金	2,321	△ 19.5	2,029	△ 12.6	1,564	△ 22.9
4	配 当 割 交 付 金	1,390	19.7	1,420	2.2	2,589	82.3
5	株 式 譲 渡 所 得 割 交 付 金	323	△ 26.1	367	13.6	4,624	1159.9
6	地方消費税交付金	61,447	△ 5.2	59,243	△ 3.6	58,739	△ 0.9
7	自 動 車 取 得 税 交 付 金	10,835	△ 11.1	13,667	26.1	12,055	△ 11.8
8	地方特例交付金	13,559	△ 8.3	2,098	△ 84.5	2,466	17.5
9	地 方 交 付 税	1,618,393	△ 0.3	1,552,253	△ 4.1	1,583,408	2.0
10	交 通 安 全 特 別 交 付 金	1,425	△ 4.1	1,546	8.5	1,448	△ 6.3
11	分担金及び負担金	33,571	2.8	35,728	6.4	34,630	△ 3.1
12	使用料及び手数料	27,459	△ 1.7	28,021	2.0	28,702	2.4
13	国 庫 支 出 金	296,012	△ 3.6	282,557	△ 4.5	235,014	△ 16.8
14	県 支 出 金	253,241	△ 1.2	237,898	△ 6.1	209,690	△ 11.9
15	財 産 収 入	17,792	△ 50.4	12,453	△ 30.0	14,697	18.0
16	寄 附 金	423	△ 88.8	0	△ 100.0	1,057	皆増
17	繰 入 金	4,708	△ 60.3	102,431	2075.7	24,328	△ 76.2
18	繰 越 金	159,962	21.7	108,920	△ 31.9	92,558	△ 15.0
19	諸 収 入	125,654	12.7	113,680	△ 9.5	107,506	△ 5.4
20	町 債	239,066	△ 34.3	302,296	26.4	392,193	29.7
歳 入 合 計		3,845,758	△ 2.0	3,789,013	△ 1.5	3,786,565	△ 0.1

(単位：千円、△減、％)

平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		
決算額	増減率	決算額	増減率	決算額	増減率	決算額	増減率	
856,758	△ 9.4	821,644	△ 4.1	820,958	△ 0.1	835,032	1.7	1
32,772	△ 2.6	34,171	4.3	34,396	0.7	34,241	△ 0.5	2
1,408	△ 10.0	1,198	△ 14.9	968	△ 19.2	1,303	34.6	3
4,748	83.4	3,757	△ 20.9	2,377	△ 36.7	3,159	32.9	4
3,029	△ 34.5	4,071	34.4	1,522	△ 62.6	3,823	151.2	5
71,800	22.2	124,964	74.0	110,528	△ 11.6	113,348	2.6	6
5,047	△ 58.1	9,165	81.6	9,598	4.7	12,692	32.2	7
1,899	△ 23.0	2,007	5.7	1,950	△ 2.8	2,252	15.5	8
1,518,454	△ 4.1	1,670,656	10.0	1,680,592	0.6	1,654,229	△ 1.6	9
1,255	△ 13.3	1,388	10.6	1,254	△ 9.7	1,162	△ 7.3	10
36,121	4.3	35,610	△ 1.4	39,357	10.5	36,986	△ 6.0	11
27,316	△ 4.8	27,317	0.0	23,004	△ 15.8	23,791	3.4	12
242,907	3.4	269,357	10.9	322,736	19.8	282,761	△ 12.4	13
222,567	6.1	291,860	31.1	243,400	△ 16.6	238,448	△ 2.0	14
5,533	△ 62.4	31,130	462.6	22,243	△ 28.5	12,853	△ 42.2	15
60,781	5650.3	101,801	67.5	108,955	7.0	73,799	△ 32.3	16
65,773	170.4	11,238	△ 82.9	92,343	721.7	160,826	74.2	17
125,798	35.9	99,560	△ 20.9	183,261	84.1	155,827	△ 15.0	18
119,466	11.1	153,942	28.9	132,832	△ 13.7	125,722	△ 5.4	19
216,921	△ 44.7	184,270	△ 15.1	181,915	△ 1.3	223,092	22.6	20
3,620,352	△ 4.4	3,879,105	7.1	4,014,189	3.5	3,995,346	△ 0.5	

資料一⑦ 一般会計歳出決算額の推移

(歳出)

款 別		平成23年度		平成24年度		平成25年度	
		決算額	増減率	決算額	増減率	決算額	増減率
1	議 会 費	72,456	27.1	72,093	△ 0.5	68,068	△ 5.6
2	総 務 費	613,632	17.4	596,998	△ 2.7	534,862	△ 10.4
3	民 生 費	1,168,678	△ 2.6	1,141,477	△ 2.3	1,147,364	0.5
4	衛 生 費	268,769	△ 1.5	256,813	△ 4.4	237,433	△ 7.5
5	労 働 費	614	△ 12.3	568	△ 7.5	635	11.8
6	農 林 水 産 費	154,860	7.6	208,100	34.4	82,516	△ 60.3
7	商 工 費	37,839	4.9	36,223	△ 4.3	35,854	△ 1.0
8	土 木 費	186,668	2.0	206,594	10.7	193,574	△ 6.3
9	消 防 費	132,299	△ 38.4	115,210	△ 12.9	115,811	0.5
10	教 育 費	451,588	△ 6.8	383,765	△ 15.0	589,658	53.7
11	災 害 復 旧 費	0	0.0	0	0.0	4	0.0
12	公 債 費	460,806	△ 0.1	458,792	△ 0.4	464,776	1.3
13	諸 支 出 金	188,629	0.7	219,822	16.5	190,211	△ 13.5
14	予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
歳 出 合 計		3,736,838	△ 0.7	3,696,455	△ 1.1	3,660,766	△ 1.0

(単位：千円、△減、％)

平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		
決算額	増減率	決算額	増減率	決算額	増減率	決算額	増減率	
68,916	1.2	72,667	5.4	66,633	△ 8.3	65,312	△ 2.0	1
566,665	5.9	734,255	29.6	847,098	15.4	722,620	△ 14.7	2
1,193,054	4.0	1,255,128	5.2	1,240,066	△ 1.2	1,182,801	△ 4.6	3
291,228	22.7	232,971	△ 20.0	254,841	9.4	259,132	1.7	4
623	△ 1.9	591	△ 5.2	575	△ 2.7	545	△ 5.2	5
96,027	16.4	135,834	41.5	134,108	△ 1.3	186,871	39.3	6
32,535	△ 9.3	32,075	△ 1.4	29,199	△ 9.0	44,252	51.6	7
149,919	△ 22.6	107,688	△ 28.2	161,917	50.4	383,734	137.0	8
99,886	△ 13.8	107,510	7.6	116,675	8.5	149,395	28.0	9
395,157	△ 33.0	378,242	△ 4.3	372,813	△ 1.4	411,186	10.3	10
4	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	11
458,528	△ 1.3	428,297	△ 6.6	423,962	△ 1.0	442,168	4.3	12
168,249	△ 11.5	210,587	25.2	210,475	△ 0.1	206	△ 99.9	13
0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	14
3,520,791	△ 3.8	3,695,843	5.0	3,858,362	4.4	3,848,222	△ 0.3	

資料一⑧ 町税税目別等決算の推移

区分		平成23年度		平成24年度		平成25年度	
		決 算 額	増 減 率	決 算 額	増 減 率	決 算 額	増 減 率
町 税		940,225	6.6	896,988	△ 4.6	945,638	5.4
町 民 税	1 個 人	247,822	△ 2.4	268,469	8.3	262,806	△ 2.1
	2 法 人	166,929	70.6	119,810	△ 28.2	175,986	46.9
固 定 資 産	1 固 定 資 産 税	456,497	△ 2.1	441,005	△ 3.4	436,462	△ 1.0
	2 交 付 金	71	0.0	70	△ 1.4	71	1.4
	3 納 付 金	-	-	-	-	-	-
軽 自 動 車 税		22,166	△ 1.6	22,331	0.7	22,735	1.8
町たばこ税		46,811	13.9	45,303	△ 3.2	47,578	5.0

地方交付税		1,618,393	△ 0.3	1,552,253	△ 4.1	1,583,408	2.0
内 訳	普通交付税	1,176,017	△ 0.1	1,134,451	△ 3.5	1,168,219	3.0
	特別交付税	442,376	△ 0.8	417,802	△ 5.6	415,189	△ 0.6
臨 時 財 政 対 策 債		173,466	△ 33.2	158,496	△ 8.6	151,393	△ 4.5
普 通 交 付 税 + 臨 時 財 政 対 策 債		1,349,483	△ 6.1	1,292,947	△ 4.2	1,319,612	2.1

(単位：千円、△減、％)

平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度	
決 算 額	増 減 率	決 算 額	増 減 率	決 算 額	増 減 率	決 算 額	増 減 率
856,758	△ 9.4	821,645	△ 4.1	820,958	△ 0.1	835,032	1.7
256,674	△ 2.3	252,885	△ 1.5	257,158	1.7	263,633	2.5
78,216	△ 55.6	54,550	△ 30.3	36,603	△ 32.9	56,315	53.9
451,019	3.3	441,455	△ 2.1	453,777	2.8	447,443	△ 1.4
71	0.0	71	0.0	71	0.0	71	0.0
－	－	－	－	－	－	－	－
23,050	1.4	23,557	2.2	27,673	17.5	29,153	5.3
47,728	0.3	49,127	2.9	45,676	△ 7.0	38,417	△ 15.9

(単位：千円、△減、％)

1,518,454	△ 4.1	1,670,656	10.0	1,680,592	0.6	1,654,229	△ 1.6
1,096,536	△ 6.1	1,252,450	14.2	1,255,620	0.3	1,250,654	△ 0.4
421,918	1.6	418,206	△ 0.9	424,972	1.6	403,575	△ 5.0
142,621	△ 5.8	158,870	11.4	129,215	△ 18.7	131,992	2.1
1,239,157	△ 6.1	1,411,320	13.9	1,384,835	△ 1.9	1,382,646	△ 0.2

資料一⑨ 平成29年度 徴収金滞納状況

		平成24年度 収入未済額	対前年 増減率	平成25年度 収入未済額	対前年 増減率	平成26年度 収入未済額	対前年 増減率
1	町 民 税	14,547,159 (674,483)	△ 20.9	16,016,651 (689,594)	10.1	16,376,327 (4,646,650)	2.2
2	固定資産税	30,464,947 (2,187,163)	△ 3.4	30,759,898 (3,232,565)	1.0	27,265,743 (8,074,679)	△ 11.4
3	軽自動車税	3,058,600 (114,000)	6.1	3,093,721 (293,600)	1.1	3,081,010 (516,400)	△ 0.4
4	小 計	48,070,706 (2,975,646)	△ 9.0	49,870,270 (4,215,759)	3.7	46,723,080 (13,237,729)	△ 6.3
5	保育園保育料	2,661,815	5.8	2,747,495	3.2	3,635,135	32.3
6	バス使用料	48,100	76.2	89,700	86.5	76,940	△ 14.2
7	広 域 入 所	282,300	△ 25.0	217,300	△ 23.0	177,300	△ 18.4
8	広域入所(受入分)	-	-	-	-	-	-
9	小 計	2,992,215 (0)	2.5	3,054,495 (0)	2.1	3,889,375 (0)	27.3
10	住宅使用料	21,379,915	△ 5.4	21,860,899	2.2	21,983,504	0.6
11	幼稚園使用料	130,000	100.0	169,000	30.0	188,500 (6,500)	11.5
12	バス使用料	-	-	-	-	5,200	皆増
13	小 計	130,000 (0)	100.0	169,000 (0)	30.0	193,700 (6,500)	14.6
14	携帯電話鉄塔敷地料	-	-	-	-	-	-
15	財産売却収入	830,000	△ 2.4	820,000	△ 1.2	790,000	△ 3.7
16	過 料	-	-	-	-	1,333,569	皆増
17	学校給食費	74,800	△ 5.6	751,200	904.3	1,438,790	91.5
18	幼稚園給食費	62,000	100.0	80,600	30.0	89,900 (3,100)	11.5
19	児童クラブ 利用料	381,250	△ 2.7	301,875	△ 20.8	279,750	△ 7.3
20	扶養手当返還金	-	-	-	-	405,471	皆増
21	H27賃金戻入未済	-	-	-	-	-	-
22	一般会計小計	73,920,886 (2,975,646)	△ 7.3	76,908,339 (4,215,759)	4.0	77,127,139 (13,247,329)	0.3
23	国 保 税	48,144,076 (818,576)	5.6	49,299,307 (3,530,842)	2.4	46,848,232 (13,085,812)	△ 5.0
24	国保一般被保険者 徴収金	-	皆減	-	-	-	-
25	水道使用料	48,778,922 (4,630,480)	△ 2.4	45,548,002 (6,631,960)	△ 6.6	44,079,522 (5,954,290)	△ 3.2
26	新 築 資 金	175,702,082	△ 0.2	172,262,875	△ 2.0	163,561,193	△ 5.1
27	下水道分担金	11,702,500	△ 2.6	11,190,500	△ 4.4	10,513,500	△ 6.0
28	下水道使用料	9,341,010	14.5	10,778,410	15.4	12,456,750	15.6
29	小 計	21,043,510	4.3	21,968,910	4.4	22,970,250	4.6
30	介護保険料	2,075,215 (803,275)	6.9	2,703,080 (392,950)	30.3	2,460,260 (1,252,410)	△ 9.0
31	後期高齢者 医療保険料	11,800	△ 88.9	68,390	479.6	162,622	137.8
32	合 計	369,676,491 (9,227,977)	△ 1.1	368,758,903 (14,771,511)	△ 0.2	357,209,218 (33,539,841)	△ 3.1

(単位：円、△減、％)

(単位：円、△減、％)

() 内は不納欠損額

() 内は不納欠損額

平成27年度 収入未済額	対前年 増減率	平成28年度 収入未済額	対前年 増減率	平成29年度 収入未済額	比較増減額 29年度-28年度	対前年 増減率	
18,951,684 (141,529)	15.7	19,111,711 (941,699)	0.8	21,668,711 (1,137,110)	2,557,000	13.4	1
32,241,753 (1,942,306)	18.3	26,949,269 (6,386,991)	△ 16.4	27,587,969 (2,904,000)	638,700	2.4	2
2,837,099 (432,796)	△ 7.9	3,201,821 (446,700)	12.9	3,273,313 (467,300)	71,492	2.2	3
54,030,536 (2,516,631)	15.6	49,262,801 (7,775,390)	△ 8.8	52,529,993 (4,508,410)	3,267,192	6.6	4
5,015,385	38.0	4,047,375 (538,620)	△ 19.3	3,850,750 (204,925)	△ 196,625	△ 4.9	5
82,140	6.8	73,040 (1,300)	△ 11.1	80,840 (0)	7,800	10.7	6
83,000	△ 53.2	- (28,000)	皆減	- (0)	-	-	7
1,402,400	皆増	571,800	△ 59.2	181,980 -	△ 389,820	△ 68.2	8
6,582,925 (0)	69.3	4,692,215 (567,920)	△ 28.7	4,113,570 (204,925)	△ 578,645	△ 12.3	9
22,119,399	0.6	22,337,099	1.0	22,582,699	245,600	1.1	10
305,500	62.1	143,000 (45,500)	△ 53.2	244,250 (0)	101,250	70.8	11
23,400	350.0	2,600	△ 88.9	27,300	24,700	950.0	12
328,900 (0)	69.8	145,600 (45,500)	△ 55.7	271,550 (0)	125,950	86.5	13
127,500	皆増	-	皆減	-	-	-	14
760,000	△ 3.8	720,000	△ 5.3	600,000	△ 120,000	△ 16.7	15
1,113,569	△ 16.5	1,113,569	0.0	743,569	△ 370,000	△ 33.2	16
2,180,346	51.5	2,096,120	△ 3.9	2,419,556	323,436	15.4	17
136,400	51.7	65,100 (21,700)	△ 52.3	142,600 (0)	77,500	119.0	18
324,000	15.8	343,250	5.9	394,750	51,500	15.0	19
-	皆減	-	-	-	-	-	20
222,000	皆増	222,000	0.0	217,700	△ 4,300	△ 1.9	21
87,925,575 (2,516,631)	14.0	80,997,754 (8,410,510)	△ 7.9	84,015,987 (4,713,335)	3,018,233	3.7	22
50,112,414 (3,802,184)	7.0	45,968,283 (6,588,144)	△ 8.3	43,346,305 (6,819,486)	△ 2,621,978	△ 5.7	23
16,870	皆増	-	皆減	-	-	-	24
40,304,262 (4,035,730)	△ 8.6	36,739,560 (3,108,462)	△ 8.8	36,604,780 (80,530)	△ 134,780	△ 0.4	25
158,997,356	△ 2.8	153,251,109	△ 3.6	149,750,570	△ 3,500,539	△ 2.3	26
360,000 (8,942,000)	△ 96.6	160,000 (10,000)	△ 55.6	134,000 (0)	△ 26,000	△ 16.3	27
8,589,420 (3,648,600)	△ 31.0	8,113,300 (1,020,890)	△ 5.5	7,962,980 (165,570)	△ 150,320	△ 1.9	28
8,949,420 (12,590,600)	△ 61.0	8,273,300 (1,030,890)	△ 7.6	8,096,980 (165,570)	△ 176,320	△ 2.1	29
4,024,340	63.6	3,112,955 (1,760,830)	△ 22.6	2,819,890 (1,251,465)	△ 293,065	△ 9.4	30
19,600	△ 87.9	5,000	△ 74.5	4,900	△ 100	△ 2.0	31
350,349,837 (22,945,145)	△ 1.9	328,347,961 (20,898,836)	△ 6.3	324,639,412 (13,030,386)	△ 3,708,549	△ 1.1	32

注) H29年度の各収入未済額は還付・振替未済額を控除後の額

還付未済額

個人住民税

5,800

固定資産税

14,100

保育園バス使用料

2,600

国民健康保険税

34,600

介護保険料

10,300

後期高齢保険料

147,091

資料一⑩ 平成29年度 基金積立状況調書

基 金 名	平成28年度末積立額 (A)	平 成 29
		基金利子額(B)
1 財 政 調 整 基 金	671,726,822	914,661
2 減 債 基 金	44,623,289	6,478
3 教 育 施 設 基 金	2,042,484	2,286
4 青 少 年 基 金	14,002,853	20,304
5 ふ る さ と 基 金	90,258,198	130,029
6 ふ る さ と 応 援 基 金	91,112,543	132,111
7 福 祉 基 金	122,821,673	177,247
一 般 会 計 計	1,036,587,862	1,383,116
8 上 水 道 基 金	241,512,000	
9 下 水 道 基 金	19,131,511	27,740
10 国 保 基 金	141,869	14
11 介 護 保 険 給 付 準 備 基 金	6,797,369	683
12 墓 地 公 園 管 理 基 金	1,913,222	191
特 別 会 計 計	269,495,971	28,628
13 土 地 開 発 基 金	148,779,010	
14 用 品 基 金	3,000,000	
合 計	1,457,862,843	1,411,744

単位：円（平成30年5月31日現在）

年度中増減額		平成29年度末積立額	備 考
新規積立額(C)	取崩額(D)	(A) + (B) + (C) - (D) = (E)	
66,369,717	98,420,005	640,591,195	指定管理料分積立 前年度余剰金積立 横領事件弁済金積立
		44,629,767	
9,931,000		11,975,770	
		14,023,157	
		90,388,227	
24,809,672	49,776,850	66,277,476	ふるさと寄附金 積立
		122,998,920	福祉施設 指定管理料分積立
101,110,389	148,196,855	990,884,512	
34,007,000		275,519,000	
		19,159,251	
		141,883	
	6,798,052	0	
	575,000	1,338,413	
34,007,000	7,373,052	296,158,547	
		148,779,010	左記に含まず 土地残存価格 44,220,990円
		3,000,000	
135,117,389	155,569,907	1,438,822,069	左記に含まず 土地残存価格 44,220,990円